

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
							継続	新規																			
	<p>ワークづくりが期待される。</p> <p>(4) 上記の状況を踏まえ、1年間のフォローアップを行った後、プロジェクトは終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	63	元	2	人数	3	3	3	4	3	3	1										
年度	59	60	61	62	63	元	2																				
人数	3	3	3	4	3	3	1																				
<p>老人保健医療センター</p> <p>R/D署名日：2.9.21</p> <p>協力期間： (R/D) 2.11.1～ 7.10.31</p> <p>所在地：ソウル</p> <p>先方関係機関：豊心医療財団、韓国老人保健医療センター</p> <p>我が方協力機関：東京大学、東京慈恵会医科大学、岩手医科大学、国立健康・栄養研究所、東京都老人総合研究所</p>	<p>(要請の背景)</p> <p>韓国における65才以上の高齢人口は、1987年末で 185万人、全人口 4,300万人の4.3%であるが、2015年には全人口 5,450万人の9.2%である約500万人に上ることが予想されている。</p> <p>現在、韓国では高度経済成長を背景に、人口の都市集中が進み、都市部での核家族化、地方農村部での老人世帯の増加が見られ、今後、いわゆる老人問題に対する対策に社会全体として取り組んでゆく必要性が生じることが予想される。しかしながら、現状としては、同国は社会福祉政策を強調しているものの、老人福祉に関する配慮は未だ不十分であり、老人保健医学を専修した医師も少なく、老人専門病院は皆無に等しい状況であ</p>	元	事前調査	元 7.17～ 元 7.26	5	2,034					2,034																
		2	実施協議	2.9.18～ 2.9.21	5	8,329		8	2,810	X線移動撮影機	115,566	126,705															
		3	計画打合	3.10.22～ 3.10.26	3	840		5	1,981	超音波血流映像装置、脳波計	79,509	82,330															

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>る。</p> <p>このような背景の下、韓国政府は老人の社会福祉、医療政策を強化する上での一施策として、聖心医療財団が漢江聖心病院の敷地に建設を進めている「老人保健医療センター」に対し、臨床、研究、検査リハビリテーション、看護婦の分野における技術協力を我が国に要請した。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>韓国老人の死亡、ねたきり発生などの原因として顕著な脳卒中を対象疾患とし、以下の内容の包括的取組の中で技術移転を図ることにより、韓国老人の健康ならびに日常生活動作能すなわち生活の質の向上に資する。</p> <p>(1)予防(内科) (2)診断(内科、放射線科) (3)治療(内科、外科) (4)リハビリテーション (5)在宅ケア(訪問看護)</p> <p>(6)研究(疫学、栄養学)</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>プロジェクトサイトとなる韓国老人保健医療センターが平成3年10月25日にオープンした。</p> <p>これまでプロジェクトとして対象とす</p>											

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
	<p>る脳卒中は各科でバラバラに運営される傾向があったが、診断治療を体系的・組織的に行うようになってきている。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	3	人数	4									
年度	3													
人数	4													

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
検疫対策	<p>本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で、昭和46年度、検疫および公衆衛生学専門家3名、医学微生物病専門家1名の合計4名を派遣した。</p>	46					4	...		...		
国内協力機関：厚生省		47					⊗ 2	⊗ 351			351	
機材据付	循環器センター向機材の据付	60					2	678		678		

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
低体温麻酔下開心術		55					2	966		966		
生化学		57			25		2	417	⊗	2	444	
公衆衛生学		57			25		2	417	⊗	2	444	
循環器病気		57			25		2	417	⊗	2	444	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
微生物学		57				25		1	209	① 1	222	
栄養学		59				12		1	404	① 1,082	1,486	
臨床栄養学		59						1	403	① 1,083	1,486	
心臓外科		60						3	1,602	① 1,798	3,400	

## 保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
馬山労災病院	本件は機材供与のみの協力を実施する単独医療協力事業であり、昭和48年度、馬山労災病院に対し低温培養器等の機材を供与した。	48								低温培養器	7,542	7,542
赤十字血液センター	本件は、機材供与のみの協力を実施する単独医療協力事業であり、昭和50年度、韓国赤十字血液センターに対し中型採血移動車を供与した。	50								中型採血移動車	15,385	15,385
循環器センター		60								トポグラフィ ー他	41,011	41,011

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
農業研究協力 The Japan-Korea Joint Research Programme on Agri- culture 協定等の種類：協定 署名年月日：49. 6. 7 協力期間： (当初) 49. 6. 7～ 54. 6. 6 (延長) 54. 6. 7～ 57. 3. 31 (R/D) フォローアップ協力における研究課題 として①作物安定多収性品種に関する研 究 ②作物の栄養生理 水分生理および 生態に関する研究 ③土壌の生産力に関 する研究 ④野菜生産増大と品質向上に 関する研究 ⑤作物保護に関する研究を 実施することとした。 韓国は、地理的に日本に近いばかりで なく、農業条件も類似しており、また他 の開発途上国と比較すればその研究水準 もかなり高いこともあって、本協力方式	47	事前調査	47. 11. 8～ 47. 11. 27	7	3,006						3,006	
	48	計画打合	49. 3. 4～ 49. 3. 13	4	727						727	
	49	計画打合	50. 3. 3～ 50. 3. 9	11	⊕ 552 3,594		10	13,529		⊕ 2,157 260	20,092	
	50	計画打合	51. 3. 2～ 51. 3. 12	5	⊕ 659 1,389	3	13	27,075		⊕ 3,165 44,152	76,890	
	51	計画打合	52. 3. 19～ 52. 4. 16	4	⊕ 270 1,302	2	11	23,189		⊕ 3,876 54,936	83,573	
	52	計画打合	53. 3. 13～ 53. 3. 25	4	⊕ 336 1,338	3	9	24,875	実験機器, 分 析測定機器	⊕ 5,001 110,633	142,183	
	53	エバリュエ ーション	53. 7. 10～ 53. 7. 19	11	5,331	1	10	25,456	分析器スベア パーツ, 実験 機器	⊕ 5,375 54,348	91,375	
	"	エバリュエ ーション	54. 3. 28～ 54. 4. 4									
	"	巡回指導	54. 7. 10～ 55. 3. 31	2	865							
	54				⊕ 486						52,886	
	"	計画打合	55. 3. 24～ 55. 3. 31	4	⊕ 412 1,130	1	9	21,166	実験機器, 書 籍	⊕ 2,244 27,448		
	55	(同上) 報告書作成			⊕ 91						69,648	
	"	(過年度 精算)			9							
"	計画打合	56. 4. 6～ 56. 4. 17	5	1,593	3	13	21,079	実験機器, 試 験用農機具	⊕ 7,132 39,744			
56	(過年度 精算)			8						45,559		
"	計画打合	57. 3. 29～ 57. 4. 3	8	⊕ 38 1,690	2	5	18,107	農業気象観測 用機器	⊕ 783 24,941			

大韓民国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)										
							継続	新規														
	は2～3カ月の短期専門家派遣を主体とした国内外研究併立方式をとっていることが特徴である。  〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>49～53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>55</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	49～53	54	55	56	人数	55	6	6	5	57	(同上) (報告書作成)			Ⓔ 563	1	1	2,578			3,141
年度	49～53	54	55	56																		
人数	55	6	6	5																		
農業気象災害研究 Agrometeorological Disaster Research  協定等の種類：R/D 署名年月日：57. 9. 24 協力期間： (当初) 57. 10. 1～ 62. 9. 30 相手国受入機関：農水 産部農村振興庁 国内協力機関：農林水 産省	韓国政府は昭和55年の冷害により全国的規模で農作物被害を受けた。特に、水稲では、熱帯系高収量品種を主体とする品種が開発・普及されていたため、被害が著しく大きかった。このため、韓国政府は、冷害等異常気象に弱い水稲高生産指向一辺倒から脱却し、適地・適品種を取り入れることの重要性を再認識し、水稲に加え畑作物、果樹も含めた作物の栽培に係る気象災害防止に関する研究協力を要請してきた。一方、昭和49年6月から協力を実施してきた農業研究プロジェクトが57年3月に終了することとなっている。これら背景を踏まえ、わが国政府は、56年8月に事前調査団を派遣し、要請内容の詳細な把握と現地調査を行い、協力の可能性と方向を検討した。この結果、韓国における水稲冷害を中心とする	56	事前調査	56. 8. 18～ 56. 9. 1	7	Ⓔ 177 3,767						3,944										
		57	実施協議	57. 9. 20～ 57. 9. 26	6	} 4,361		5	11,417	人工気象室修理機材	Ⓔ 688 74,605	91,071										
		"	計画打合	58. 4. 10～ 58. 4. 19	5																	
		58	計画打合	59. 4. 2～ 59. 4. 10	5	2,181		12	36,955	総合気象観測装置、気象観測記録装置	Ⓔ 4,097 111,202	154,435										
		59	(同上) (報告書作成)			} 2,933	3	10	40,919	多点デジタル記録計、標準日射計他	Ⓔ 4,365 79,564	127,781										
		"	巡回指導	60. 3. 12～ 60. 3. 16	3																	
		60	巡回指導	60. 9. 13～ 60. 9. 21	3	1,541	3	8	42,379	気象観測用機材、実験用機材他	Ⓔ 2,838 49,760	96,518										
		61	巡回指導	62. 4. 7～ 62. 4. 17	3	1,537	2	7	23,876	気象観測用機材	40,979	66,392										
		62				387	2	4	17,050	気象観測用機材、デジタル水位流量計	42,793	60,230										
63				290		1	955			1,245												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>農作物気象災害の対策技術を確立することを目的として、本プロジェクトは昭和57年10月から5カ年間の協力を開始した。</p> <p>韓国の首都ソウルから約40km離れた水原市に所在する農村振興庁所管の5主要試験場（作物試験場、農業技術研究所、園芸試験場、嶺南作物試験場、湖南作物試験場）及び道農村振興院の試験場などで、①農作物気象災害の気候区分に関する研究、②作物気象反応の解明に関する研究、③耕地の気象管理技術確立に関する研究、④気象災害の対応技術確立に関する研究を実施する。</p> <p>昭和57年に供与した機材でもって、作物試験場の人工気象室は改修され、昭和59年度は年次実施計画に基づき33項目の試験研究が実施され、順調なプロジェクト運営がなされた。昭和60年度は過去3年間の事業実績を検討し、残り2年間の実施計画を見直した結果、満足すべき成果をあげつつあった。残余2年間も基本的には当初の実施計画どおり、円滑に遂行でき、プロジェクトは予定通り62年9</p>											

大韓民国

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
							継続	新規																	
	月に終了。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	61	62	人数	3	5	5	4	2	5										
年度	57	58	59	60	61	62																			
人数	3	5	5	4	2	5																			
<b>農耕地高度利用研究計画</b> (The Research Project on Promoting Efficiency in the Utilization of Agricultural Lands) R/D等署名日: (R/D) 元. 4. 4 協力期間: (R/D) 元. 6. 1~ 6. 5. 31 所在地: 京畿道水原市 (Suweon City) ソウルより南40km 先方関係機関: 農村振興庁(Rural Development Administration) 我が方協力機関: 農林	(要請の背景) 我が国は、昭和49年6月から57年3月までの7年間に亘る「農業研究協力計画」を実施し、農業開発研究の体制整備の改善および農業開発技術の向上に資する研究手法の向上に多大な成果をあげた。 又、昭和57年10月から62年9月まで5カ年間、米を中心とした農作物の生産安定のため「農業気象災害研究計画」の技術協力を実施し、韓国の農業気象観測網の整備、農業気象区分図の完成、気象災害研究体制の確立に寄与してきた。 昨今、韓国は米の自給をほぼ達成したが、食生活の多様化への対応、又、都市と農村の所得格差の是正等のために、今回、作付・輪作体系の改善と田畑輪換による農耕地の高度利用を図るため、我が国に対し共同研究のためのプロジェクト方式技術協力を要請した。	63	事前調査	63. 8. 17~ 63. 8. 27	5	} 4,208						4,208													
		”	実施調査	元. 3. 28~ 元. 4. 7	4																				
		元	計画打合	2. 3. 22~ 2. 3. 31	2	1,338		5	24,013	高速液体クロマトグラフ、播種機、実体顕微鏡	38,906	64,257													
		2	巡回指導	3. 4. 9~ 3. 4. 18	4	1,946	4	5	35,870	ガスクロマトグラフ、根長自動測定装置、色差選別機	37,624	75,440													
		3				200	3	3	35,071	コンバイン、卓上葉面積計、ガスクロマトグラフ、イオンメータ一、研究文献	36,932	72,203													



プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
水産省	<p>(目的・内容)</p> <p>農耕地の高度利用技術の開発を目的とした田畑輪換技術、作付体系技術及び地力維持培養技術に関する研究を強化し、農耕地の効率的利用による生産力向上と生産費の節減を目的として次の活動を行う。</p> <p>1) 田畑輪換の基盤技術に関する研究</p> <p>①輪換土壌利用基準の設定及び分布調査</p> <p>②土壌の理化学的特性変化様相と地力維持培養技術の確立</p> <p>2) 田畑輪換耕地における生産技術に関する研究</p> <p>①輪換耕地における作付体系及び良質多収技術の確立</p> <p>②輪換耕地における病害虫及び雑草防除法究明</p> <p>③連作による土壌環境変化の究明と対応技術の確立</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>各協力課題とも概ね順調に展開されている。</p>											

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)								
	(カウンターパート受入実績) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	4	5	5									
年度	元	2	3															
人数	4	5	5															
研究協力分野巡回指導	(インドネシア、大韓民国) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導	51. 12. 3~ 51. 12. 23	(4)	(1,671)					(1,671)							

## 産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)				
鉱山災害防止技術 The Prevention of Coal Mine Accident 協定等の種類：R/D 署名年月日：59. 3. 6 協力期間： (当初) 59. 3. 6~ 63. 3. 5 相手国機関：科学技術 処、動力資源研究所 国内協力機関：通商産 業省	韓国の炭鉱数は中小鉱山を含め 200を 超え、年間出炭量は 1,900万 t に達して いる。石炭は韓国では重要な国内に産 するエネルギー資源であり、今後、2000 年まで現在の出炭量を維持したいとして いるが、炭鉱は著しく深層化しており、 大型鉱山災害の危険が高まっている。過 去10年間における、鉱山災害における死 亡者は、年間約 200人に達している。こ の数字は、わが国と比較しても10倍もの 災害規模である。こうした状況から同国 政府は、鉱山災害防止に関する技術協力 を要請してきた。これを受けて、わが国 は昭和58年2月、事前調査を実施し、昭	57	事前調査	58. 2. 14~ 58. 2. 25	6	2,775					2,775			
		58	(同上) 報告書作成			④	220		4	3,988			6,520	
		"	実施協議	59. 2. 26~ 59. 3. 7	5	2,312								
		59	(同上) 報告書作成				④	270		9	36,978	誘導無線装 置、ガス監視 装置	④ 5,518 70,657	115,548
		"	計画打合	59. 12. 6~ 59. 12. 15	4	2,125					TV監視装置			
		60	巡回指導	60. 12. 12~ 60. 12. 19	4	1,562	7	3	44,074	CH <sub>4</sub> 、ガス警 報器、監視 盤、搬送受信 器他	④ 2,529 74,749		122,914	
61	"	61. 11. 6~ 61. 11. 13	3	1,330	3	8	39,603	メタンガスセ ンサー、温度 センサー、風 速センサー	36,194		77,127			
62	エバリュエ ーション	62. 10. 26~ 62. 11. 3	4	1,496	5	6	37,722	メタンガス監 視盤、誘導無	48,345		87,563			

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)										
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)									
							継続	新規													
	<p>和59年3月には実施協議チームを派遣して、鉱山保安のための集中監視技術について協力を旨のR/Dに署名し、4年間にわたる協力が開始された。</p> <p>昭和59年度以降、長期専門家3名、短期専門家23名を派遣し、集中監視技術を指導し、昭和63年3月5日に予定通り協力を終了した。</p> <p>(カウンターパート受人実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	人数	4	3	3	4										
年度	59	60	61	62																	
人数	4	3	3	4																	
炭鉱坑内作業環境改善事業 (Improvement in Underground Working Environment of Mine Safety) R/D等署名日: 元. 11. 10 協力期間: (R/D) 元. 11. 10~ 5. 11. 9(4年間) 所在地: 大田市大徳研究団地	(要請の背景) 韓国の石炭層は、急傾斜のために採掘が進むに従って、切羽の深度が急速に増加しており、その平均深度増加は、年間30mにも達している。また、小規模・零細な鉱山が多い。一方、韓国における石炭生産はこれまで生産量の確保に重点がおかれ、作業環境の改善については立ち遅れていた。たのために、坑道狭小化による通気の悪化、深部化による作業場所の高温化、粉塵対策が進んでいないため、年々作業環境が悪化してきている。また、韓国国内において、炭鉱と他産業	63			557		5	1,855			2,412										
		元 実施協議	元. 11. 6~ 元. 11. 14	5	2,276						2,276										
		2 計画打合	2. 11. 5~ 2. 11. 13	4	1,484		5	82,839	補助扇風機、通気及び粉塵対策用機材	96,341	180,664										
		3 巡回指導	3. 10. 24~ 3. 11. 1	4	1,891	4	4	69,639	坑内用主要扇風機、坑内冷房設備	87,806	159,336										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
先方関係機関：韓国動力資源研究所、動力資源部 我が方協力機関：通商産業省立地公書局石炭課、工業技術院公害資源研究所、鎭石炭技術研究所	<p>間の作業環境保安の格差が近年著しく目立つようになり、関係者の間でも炭鉱坑内の作業環境改善の必要性が高まっていることから、通気対策、高温対策、粉塵対策等の早急な導入が求められているところである。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>適切な通気の確保、坑内温度の低下及び粉塵の抑制を図るため、</p> <p>1) 通気対策(通気網の解析及びその低下予測に基づく主要扇風機の設置等)</p> <p>2) 高温対策(通気温度計測技術、坑内冷房設備の導入等)</p> <p>3) 粉塵対策(粉塵測定技術、局所集塵装置の導入等)の3項目について技術移転する。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>長期専門家については平成2年6月1日にチームリーダー以下4名の派遣を実施している。</p> <p>研修員受入れについては平成元年3月に鎭山保安3名を受け入れた。機材については97,000千円の機材供与を実施。</p> <p>平成2年11月5日から11月13日まで、</p>											

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>2年、3年の年次協力計画策定を目的とした計画打合せ調査団を派遣した。</p> <p>平成3年10月24日から11月1日まで平成4年の年次計画策定を目的とした巡回指導調査団を派遣した。さらに、平成4年度は8月20日から8月29日まで平成5年の年次計画策定および終了時評価に向けての評価基準・評価手法を協議することを目的とする計画打合せ調査団を派遣した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	3	0	3									
年度	元	2	3															
人数	3	0	3															

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉄道工場建設計画調査	京成、永登浦、釜山、仁川等にある鉄道工場施設の老朽化に伴い、既存工場の近代化並びに新規工場の建設計画の調査。	41	投	41. 11. 21~41. 12. 11	7	3,474
2	農業用水資源開発計画調査	全天候農業用水資源開発計画の経済的、技術的妥当性の検討及び干害検討、干害対策樹立のための予備調査、それに伴う基礎資料収集及び地域別計画策定。	43	事前調査	43. 11. 25~43. 12. 24	6	} 11,286
			44	実施調査	44. 5. 13~44. 8. 10	10	
			44	実施調査	44. 10. 8~44. 12. 28	10	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
3	酪農振興計画調査	世銀借款プロジェクトとして計画しているソウル市近郊、全羅南道、慶尚南道、慶尚北道の酪農振興計画につきその開発から牛乳処理加工工場建設までの酪農一環計画樹立のためのフィージビリティ調査。	44	事前調査	44. 7. 13~44. 8. 4	5	} 10,640	
				"	実施調査	44. 9. 15~44. 11. 1		17
4	ソウル市都市交通計画調査	首都圏の都市交通事情を改善するための都市交通網計画及び鉄道建設計画のための調査。	45	実施調査	45. 9. 17~45. 10. 16	10	} 12,754	
				"	報告書説明	45. 12. 16~45. 12. 22		3
5	済州島観光開発計画調査	観光開発及びそれともなう運輸施設近代化のための総合基本計画作成に必要な技術調査、報告書の提出及び総合基本計画作成の指導、韓国側作成計画の評価と検討。	46	事前調査	46. 12. 5~46. 12. 20	5	2,844	
				47	報告書説明	47. 6. 15~47. 6. 21	3	412
				48	実施調査	48. 7. 4~48. 7. 25	9	} 9,551
				"	報告書説明	49. 1. 6~49. 1. 11	2	
6	農業開発計画調査および農業基盤整備計画調査	主要農業地帯の全般的実情調査。挿橋川、界火島、梁山、清州の5地区に関する大団地農業開発プロジェクトについての現状、開発可能についての調査。韓国における農業基盤整備に関するプロジェクトのうち「挿橋川地区」「界火島地区」を対象としたフィージビリティ調査を行った。	46	事前調査	47. 3. 14~47. 4. 12	6	2,363	
				47	実施調査	47. 12. 5~47. 12. 29	7	6,709
7	墨湖港建設計画調査	東海岸の墨湖港は、背後に良質な石炭産地を有し、既に有数のセメント工場が進出していて、セメント積出し港として重要性を高めている。セメント生産の増大に伴う港湾施設能力の増大のために墨湖港の拡充・拡張計画に対してフィージビリティ調査を行った。	48	実施調査	48. 7. 25~48. 8. 18	8	4,085	
8	北坪港建設計画調査	韓国政府は、産業の開発、輸出増大政策を推進しているが、特にセメント、石炭産業は、内外の需要増加に伴って飛躍的な伸びを示し、同国の重要輸出品目となっている。  これらを輸送するため海上輸送を拡充し、港湾施設を整備する必要があるとし、同国の東海岸に位置する北坪港の開発を計画し、フィージビリティ調査を要請してきたものである。  昭和49年度において、全ての調査業務を完結した。	49	実施調査	49. 7. 10~49. 7. 27	6	} 4,439	
				"	報告書説明	49. 11. 19~49. 11. 25		3
9	忠北線複線化計画調査	忠北線の複線化計画にかかる調査を実施し、複線化フィージビリティの検討を行う。	50	実施調査	50. 6. 23~50. 7. 22	9	} 21,972	
				"	報告書説明	50. 10. 1~50. 10. 7		4

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
10	地下鉄2号線計画調査	韓国政府は、ソウル首都圏都市高速鉄道網計画の一環としての地下鉄2号線計画(環状線49.8kmのうち最重点区間として実施を予定している西橋洞・蚕室洞間及び車両基地引込線計約30km)を策定し、同計画に係るフィージビリティ調査を要請してきた。この要請に基づき現地調査を実施し最終報告書作成後、説明を行った。	51	事前調査	51. 9. 29～51. 10. 19	7	7,771
			52	実施調査	52. 4. 20～52. 11. 30	21	96,517
11	西南海岸干拓農地開発計画調査	韓国政府は、西南海岸一帯の干拓資源開発を計画しており、これに関連するプロジェクトについてわが国に調査を要請してきた。この要請に基づき、わが国の協力の範囲・内容等の検討を目的とし、昭和52年3月に事前調査を実施した。昭和51年度の事前調査以後の同国の調査の進捗状況を把握し、韓国実施機関の調査結果に検討を加えるとともに、現地踏査、関係機関担当者との意見交換及び資料収集を実施した。	51	事前調査	52. 3. 29～52. 3. 31	5	7,121
			52	事前調査	52. 4. 1～52. 4. 16	(5)	
			53	実施調査	53. 3. 3～53. 3. 30	6	1,368
			53	実施調査			
12	水資源総合開発計画調査	韓国における電力事情は、わが国と同様に火主水従となっているが、近年の石油ショック以後は水力の価値が見直される傾向にある。1974年には同国において流域面積約200km <sup>2</sup> 以上の全河川について包蔵水力調査が実施されている。このうち漢江、洛東江、綿江、嶺津江の4大河川の中から多目的ダムとして再調査し、有望地域を選定するための調査をわが国に要請してきたので、第1段階として昭和52年度に事前調査およびマスタープラン策定調査(24の候補地点より有望ダムサイト10地点を選定する)を実施した。 昭和53年度に同10地点に優先順位を付すためのフィージビリティ調査を実施し中間報告書を作成した。 昭和54年度はドラフトファイナルレポートを作成し、先方政府へ説明協議したのち、ファイナルレポートを作成、提出した。	52	事前調査	52. 6. 15～52. 6. 30	5	27,440
			52	実施調査	52. 10. 10～52. 12. 17	6	
			53	報告書説明	53. 3. 27～53. 3. 31	6	
			53	実施調査	53. 7. 3～54. 3. 26	28	163,192
			54	実施調査	54. 7. 31～54. 8. 4	4	36,590
13	ソウル市都市廃棄物処理計画	ソウル都市圏において生成される都市廃棄物について都市計画や環境保全等の諸施策と合致し、かつ将来の社会的経済的成長に対応し得る総合的な処理システムを構築するためのM/P策定及びF/Sを実施した。	58	事前調査	58. 10. 23～58. 11. 4	6	3,763
			59	〃	59. 2. 22～59. 2. 29	3	
			59	実施調査	59. 6. 11～59. 10. 17	22	189,072
			60	〃	60. 1. 12～60. 3. 25	18	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			60	実施調査	60. 7. 3~60. 7. 9	3	64,033
			"	"	60. 8. 27~60. 9. 4	8	
14	漢江水系中小河川環境整備計画	<p>韓国政府からの要請に基づき、首都ソウル特別市の漢江水系中小河川を対象とした。治水上の安全度を考慮した水質及び水量の総合管理、河川空間の適正な保存と利用を図るため河川環境整備基本計画を策定するものである。</p> <p>平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査の開始にあたり調査着手報告書を作成した。</p> <p>平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、中間報告書を作成した。</p> <p>平成3年度は、2年度に引き続き、本格調査を実施し最終報告書を提出した。</p>	元	事前調査	元. 10. 15~元. 10. 29	6	20,421
			"	実施調査	(業務実施契約)		
			2	"	2. 5. 10~2. 12. 26	32	254,564
			3	"	3. 6. 9~3. 11. 23	24	124,523

## 海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉄鋼事情調査	同国における鉄鋼事情全般の専門調査を行い、鉄鋼一貫製鉄所建設の可能性と具体的方法に関する勧告。	40	海	40. 9. 16~40. 10. 2	9	4,031
2	工業協力予備調査	韓国要請プロジェクト(特に浦項製鉄所)の内容について事前調査。	47	海	47. 12. 13~47. 12. 22	5	705
3	水資源開発計画調査	昭和52年10月より53年3月にわたって実施した第1次調査(韓国政府が実施した包蔵水力調査の結果、水力発電の有望ダムサイトとして選定された24カ所サイトに対し、多目的ダムとして再検討を行い、優先順位の高い候補地点として選定することを目的とした)の結果、多目的ダムとして優先順位の高い候補地点として選定された漢江、洛東江、翰津江、三水系の10多目的ダムサイトの妥当性を検討するため、プレ・フィージビリティ調査を実施した。	52	海	52. 10. 10~52. 12. 17	9	75,777
			"	海(報告)	53. 3. 27~53. 3. 31	2	
			53	海			116,592
			"	"	53. 7. 3~54. 3. 31	16	
			54	"	54. 7. 31~54. 8. 4	1	36,006
4	韓国産業廃水処理・再生利用計画	<p>韓国の地方4都市である仁川地区、利川地区、大邱地区、蔚山地区の産業廃水の処理方法及び再生利用の現状について調査し、改善策を策定する。</p> <p>平成元年度は予備調査を行い、要請内容の確認・検討を行った。</p> <p>平成2年度は事前調査団を派遣し、実施細則(S/W)を締結した。さらに本格</p>	元	海	2. 3. 14~2. 3. 23	7	2,426
			2	"	2. 12. 12~2. 12. 21	5	6,400
			"	"	3. 3. 24~3. 3. 29	6	
			3	"	3. 11. 25~4. 2. 29	5	1,989



No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		調査団を派遣し、必要機材の選定調査を実施した。 平成3年度は、調査用機材を調達するとともに本格調査を開始した。					

## 〔援助効率促進事業〕

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	韓国坑内環境改善事業	63	プロジェクト形成調査	63. 11. 6~63. 11. 16	6	2,546
2	母子保健プロジェクト評価調査	保健医療協力事業	63	案件別評価調査	63. 11. 21~63. 11. 25	4	1,479
3	農業気象災害研究計画評価調査	農林水産協力事業	63	案件別評価調査	63. 4. 19~63. 4. 28	4	1,932
4	企業技術訓練院	社会開発協力事業	2	案件別評価調査	3. 1. 20~3. 1. 26	5	1,596

## 〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	地域社会医学センター機能強化計画	地方における医療を改善するため医師の養成等を目的として設立された地域社会医学センターに対し医療機材の供与を昭和52年度(6億円)、53年度(4億円)の2年度にわたって行った。	52. 9. 29 53. 8. 18	6 4					

〔開発協力方式技術協力〕

開発協力技術指導

研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
サンショウの栽培および出荷	53	2	53. 6. 9~53. 6. 19	舞鶴農協	614

大韓  
民国

ラ オ ス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		341,620	(7) 341			3,415	2	29,682	(2) 12	33,869	17	44,875	20	92,261	37	545,722	(9) 429
専 門 家		893,515	114	19,182	7	1,950	3	20,512	12	44,362	17	53,189	19	30,968	10	1,063,678	182
調 査 団		390,546	231	49,652	15	39,020	25	172,458	44	279,149	72	341,798	92	475,851	98	1,748,474	577
協 力 隊		874,031	250								(1)	24,730	5	56,790	9	955,551	(1) 264
機 材 供 与		735,913		11,897		818		31,967		18,026		131,727		25,545		955,893	
そ の 他		16,387		3,627		5,835		283						166		26,298	
合 計		3,252,012	(7) 936	84,358	22	51,038	30	254,902	(2) 68	375,406	(1) 106	596,319	136	681,581	154	5,295,616	(10) 1,452

ラ  
オ  
ス

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(9) 429	9	(3) 73	4	28	(1) 38	30	90	23	3	5	2	36	9	(1) 8	5	33		(2) 24	3	(2) 6	545,722
専 門 家	182	10	10	3	8	10	6	59	1			1	1	3			6		61		3	1,063,678
調 査 団	577	9	2	89	71	104	32	100				12		52			5		42	6	53	1,748,474
協 力 隊	(1) 264		3	10		47	37	80	21		1	8	19		1		26		(1) 4		7	955,551
機 材 供 与																						955,893
そ の 他																						26,298
合 計	(10) 1,452	28	(3) 88	106	107	(1) 199	105	329	45	3	6	22	56	62	(1) 12	5	70		(3) 131	9	(2) 69	5,295,616

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ラ オ ス	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
	33年度	5																5						17,055	
	34 "	8				4						3	1												
	35 "	8				4	2					2													
	36 "	(1)5				(1)3	1														1				
	37 "	5							5																
	38 "	2					2																		
	39 "	3				1	1																1	1,585	
	40 "	7		1		1	2		1	2														3,759	
	41 "	13		4		3	1	1					1						2				1	7,750	
	42 "	14		3		1	3		1	2							1	3						9,268	
	43 "	18		1	1	1	2		1	2		2	1	1				3		2		1		11,263	
	44 "	(1)30	1	(1)3		1	3	3	5	2		2		4	1			4					1	20,935	
	45 "	(2)37	2	(1)6		1	4	1	8	3			1	2		(1)	1	5		2			1	28,653	
	46 "	30		9		2	1		9	2		1		1			1	1		2		1		22,241	
	47 "	33	2	10		1	2	2	8	1				2				1		4				28,035	
	48 "	(3)41		(1)12			4	1	11	2			5	1	1			2		2		(2)		53,630	
	49 "	47	1	9	1	2	2	2	12	4	1			3			1	5		4				72,709	
	50 "	27				1		3	14	2				3	1			1		2				44,535	
	51 "	6				2		2	2															8,521	
	52 "																								
	53 "																								
	54 "																								

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
55年度																						
56 "	2																2					11,681
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "																						
61 "																						
62 "	2											2										3,415
63 "	(2)12		2		2			4				4						(2)				29,682
元 "	17	3	1	1	3		1	2				2	2					2				33,869
2 "	20		8		1	1	3	1		1		1	1	1				1	1			47,634
3 "	37		4	1	6	1	5	6	1	1			2	6				2	2			92,261
合計	(9)429	9	(3)73	4	28	(1)38	30	90	23	3	5	2	36	9	(1)8	5	33	(2)24	3	(2)6		548,481

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

ラ  
オ  
ス

専門家派遣事業

ラ オ ス	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
	34年度	8							2											6			11,913	
	35 "	1							1															
	36 "																							
	37 "																							
	38 "	3					2		1															
	39 "																							
	40 "	5			1				3													1	8,325	
	41 "	1							1														14,641	
	42 "	2							1	1													22,705	
	43 "	4							4														26,029	
	44 "	2					1		1														22,451	
	45 "	2							2														14,888	
	46 "	6			2		4																15,063	
	47 "	5		1				2	1													1	31,739	
	48 "	4					2		1													1	53,248	
	49 "	3	1				1							1									55,328	
	50 "	1							1														46,329	
	51 "																						49,322	
	52 "	12		1			3		5									3					55,825	
	53 "	2																2					28,180	
	54 "																							
	55 "																							

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
56年度																						
57 "	1							1														1,105
58 "	1							1														723
59 "	2							2														7,596
60 "																						
61 "	7							3											4			23,104
62 "	3																		3			2,000
63 "	4	3						1														7,538
元 "	12		2		2			5								3						44,262
2 "	15	5	3		6																	53,456
3 "	4		3											1								28,986
合計	110	9	10	3	8	10	6	37	1			1	1	1	3		5		13		3	624,756

ラ  
オ  
ス

青年海外協力隊派遣事業

ラ オ ス	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
40年度		10			3				3								3		1			6,318
41 "		45					4	6	18	7		1	1	4			4					39,914
42 "		26			2		14	1	3	2			1				3					72,706
43 "		31			1		4	8	8	4			1	1			2		2			85,157
44 "		40			2		9	4	14				1	4			6					95,482
45 "		15					3	5	3	2				1			1					105,902
46 "		25					3	3	8	1			2	4			2				2	106,250
47 "		22			1		3	4	9	2			1								2	139,378
48 "		14			1		2	1	6	2			1								1	97,995
49 "		15					1	5	2	1				1			4				1	122,713
50 "		6					2		2								1				1	91,724
51 "		1							1													55,217
52 "																						17,761
53 "																						749
54 "																						
55 "																						
56 "																						
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "																						
61 "																						



分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
62年度																							
63 "																							
元 "	(1)																		(1)				2,027
2 "	5		1					1					2		1								31,738
3 "	9		2			2		2					2						1				59,116
合 計	(1)264		3	10		47	37	80	21		1	8	19		1			26	(1)4		7	1,130,147	

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。

ラ  
オ  
ス

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ラ オ ス	機 材 名		機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
	No				
	1	レントゲン装置, 救急車, 外科手術器具等	ヴィエンチャン, サバナケット, パクセの各病院	39	5,390
	2	畜産試験用機材	ヴィエンチャン家畜衛生試験場	40	4,563
	3	耕運機等農機具, 農薬, 肥料 (同上42年度支出分)	農業省	41	5,573
				42	675
	4	産婦人科用器具	サバナケット国立病院	41	1,829
	5	窯業機材	経済省産業局手工業振興センター	45	2,890
	6	養蚕関係機材	養蚕センター(計画省工芸局)	46	7,586
	7	農業機材	サバナケット畜産試験場	47	3,533
	8	電話工事用作業車	郵電省	48	8,772
	9	農業機材	農業省	48	3,440
	10	電子工学機材 (同上49年度支出分)	国立ヴィエンチャン技術学校	48	1,965
				49	8,236
	11	養蚕関係機材	養蚕センター(計画省工芸局)	49	15,946
	12	電話工事機材	郵電省	49	2,935
	13	気象衛星通信機材	気象庁	50	5,002
	14	かんがい用機材	農業灌漑農業協同組合省	57	7,010
	15	技術教育用機材 (同上59年度支出分)	文部省	58	14,050
				59	2,053
	16	南洋油桐機材	科学技術評論会	59	11,959
	17	養蚕用機材	サイフォン養蚕センター	60	28,919
	18	養蚕関連用機材	ヴィエンチャン市サイフォン養蚕センター	2	25,947
	19	養蚕関係機材	ヴィエンチャン市	2	8,107
	20	農業普及関連機材	ヴィエンチャン市タゴン農場	3	8,828
	21	麻薬対策関連機材	麻薬取締委員会	3	5,106
	計	21 件			190,314

(プロジェクト方式技術協力)

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)	ラ オ ス		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)			主要機材名	経費 (千円)
							継続	新規					
ルアンプラバン病院 協力期間：42～49. 3 国内協力機関：個人開業医、他	ルアンプラバン病院は、ルアンプラバン市唯一の国立総合病院で、同市における中心的な医療機関の役割を果たしている。しかしながら、同病院には歯科部門がなく、歯科患者は、治療のため、首都ヴィエンチャン市まで出向かなければならない状態であった。  そこでラオス国政府は、昭和42年度より同病院の歯科部門の整備を図る計画をし、本計画に対する協力をわが国に要請してきた。  これに対し、わが国は、昭和43年10月に歯科医および据付技師を派遣、歯科器材等の機材供与を行い、歯科部門の整備を図るため、検査、診療および指導等を実施した。  本件プロジェクトは、昭和48年度をもって完全終了した。	42							歯科用器具	9,566	9,566		
		43					3	...			...		
		44					1	3	...	歯科用器具	3,411	...	
		45					2	2	...	歯科巡回車	4,065	...	
		46					3		...		126	...	
		47						1	4,399	歯科材料	⑧ 181 2,069	6,649	
		48					1		3,245		124	3,369	
タゴン医療センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：47. 3. 14 協力期間：43～50. 3 フォローアップ： 50. 4～52. 3	タゴン医療センターは、当初、ラオス国の農場の関連施設として発足した。昭和43年度、ラオス国政府よりわが国に対し、同センターの拡大強化計画の協力要請があった。これに対して、わが国は、昭和44年3月内科医1名を派遣したこと	43					1	...	検査器材	6,463	...		
		44					1	...		18,285	...		
		45					1	3	...	水道関係機材	6,739	...	
		46	実施調査	47. 2. 26～ 47. 3. 18	3	1,303	4	1	...	巡回指導用ハシケ	13,568	...	
		47					4	4	25,639	顕微鏡、医薬品	⑧ 1,114 13,837	40,590	

ラ  
オ  
ス

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
国内協力機関：(財)海外 キリスト教医療協 会	に始まり、それ以降、内科医、看護婦、 放射線技師等を派遣し、また、巡回診療 車および医薬品等の機材を供与し、巡回 診療を主体とする臨床活動を実施した。  昭和47年3月には、本プロジェクトの 将来計画策定のため、実施調査団が派遣 され、過去3年間の実績を評価し、両国 間で昭和50年3月まで専門家派遣、機材 供与および研修員受入れ等の協力が実施 される旨のR/Dが締結された。  また、昭和49年10月には、昭和49年度 をもって協力が終了する本件プロジェク トについての協力評価を行うため、エバ リュエーション調査団が派遣され、今後 の方針決定に資するとともに併せて新規 プロジェクトの発掘調査を行った。	48					6	1	34,963	万能生物顕微 鏡 ④ 2,114 4,155	41,232	
		49	エバリュエ ーション	49.10.10~ 48.10.24	3	1,916	5	1	21,363	医薬品 ④ 1,552 18,737	43,568	
		50					4		3,284	臨床検査用機 材 ④ 137 10,024	13,445	
		51							194		194	
日本・WHO/ラオス 国公衆衛生プロジェク ト (Joint Japan/WHO Technical Coopera- tion for the Primary Health Care Project) R/D署名日：4.4.1	(要請の背景)  平成2年中山外務大臣(当時)がラオ ス訪問の際に、開放政策を進める同国に 対し、積極的な民主化支援を約束し、そ の一環として保健医療分野における技術 協力の可能性を検討すべく調査団を派遣 することとなったが、同時期にWHOよ り、我が国と共同してラオスにおける協	3	事前調査	4.1.11~ 4.1.24	5	12,015		2	1,374		13,389	
"	実施協議	4.3.28~ 4.4.3	4									

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協力期間： (R/D) 4.10. 1～ 9. 9.30 所在地：カムムアン県 ヴィエンチャン市 先方関係機関：保健省、 国立衛生研究所 (NIHE; National Institute of Hygi- ene & Epidemiology) マラリア・寄生虫研 究所(IMPB; Insti- tute of Malaria, Parasitology and Entomology) 我が方協力機関：琉球 大学、国立病院医療 センター	力を実現したい旨要請があり、これを受 けてWHOとの合同調査団を平成3年派 遣した。その結果、ラオス政府は同年10 月にEPIをエントリーポイントとした PHCプロジェクトに対する技術協力を 要請してきた。 平成4年4月、我が国は実施協議調査 団を派遣、R/Dの署名・交換を了し、 5年間のプロジェクト方式技術協力を実 施することとなった。 (目的・内容) カムムアン県をモデル地域に設定し、 地域医療サービスの向上を最終目的とし たPHC活動、EPI、感染症対策(ウ イルス、細菌、寄生虫)の強化を下記の 活動を通して実施する。 1) PHC向上のために県、郡レベルの 保健衛生機関の活動強化 2) PHC従事者の啓蒙 3) EPI活動をPHCのエントリーポ イントとして活用 4) サーベイランスシステム等を含めた 感染症に関する予防対策法の策定 5) IECを用いた住民参加型地域衛生											

ラ  
オ  
ス

ラ  
オ  
ス

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	活動の強化 6) 中央、地方におけるNIHE, IMPEの検査技術のレベルアップ (現状・目標達成) 当プロジェクトは、平成4年10月1日から開始する。											
医療機材修理班	(ラオス、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49. 9. 25~ 49. 10. 18	(4)	(1,894)					(1,894)	
感染症		元	基礎調査	元 6. 14~ 元 6. 25	3	28,032					28,032	
		"	"	元 9. 27~ 元 10. 26	6							

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
製薬技術開発センター 調査	昭和58年度、59年度無償資金協力により建設した同センターに対する技術協力 に関し、調査を行った。	60					5	2,644			2,644	
単発専門家派遣		61						173			173	
製剤センター		63				12,608	8	15,474		10,562	38,644	
		元					2	4	3,711		654	4,365
医療機材据付け専門家 派遣		元							395		395	
		2							144		144	

ラ  
オ  
ス

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
医療分野日本・WHO 合同調査専門家チーム 単発派遣		2				3		4	2,071		2,074	
		3							187		187	
マホソット大学眼科専 門家派遣		3						1	710		710	
保険省機材据付単発派 遣		3							2,782	800	3,582	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
(大学教授)	(ラオス, タイ) アジア一般を参照のこと。	48						(1)	(313)		(313)	

保健医療協力事業（特別機材供与）

ラ オ ス	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	セタテラート市立病院		63							分娩監視装置、超音波心電計	15,111	15,111	
			元						1		輸送費、救急車、心電計	12,042	12,042
	感染症対策		2							輸送費、BCGワクチン、車両、ビデオ	68,207	68,207	
			3									1,647	1,647

農林水産協力事業

	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	タゴン農業開発 協定等の種類：R/D （日本・ラオス農政 実習センター設置に 関する取極め） 署名年月日：41.4 協力期間：41.4～44.4 協定等の種類：協定 （パイロット農場設 置に関する日本政府 とラオス政府との間 の協定） 署名年月日：45.4.24	ラオス政府がヴィエンチャン平野開発の一環として、ADBとの間でヴィエンチャン北方約25kmのナムグム河沿岸流域に位置するタゴン地方に800haの農場を造成する協定を締結したが、同国における農業開発の円滑な実施のため、同農場に対する技術協力の要請が我が国になされた。昭和45年4月、日本・ラオス間で、かんがいによる農業の近代化を図る技術協力協定が締結され、パイロット農場（約100ha）を対象として、5カ年の協力がモデル農業開発プロジェクトとして実施されることになった。	42	実施調査	43. 1. 2～ 43. 1. 31	10	18,233					18,233	
			43	実施設計調査	43.11. 5～ 43.12. 30	10	24,642						25,705
			44	計画打合	44. 3. 8～ 44. 3. 19	3	1,063						
			44	実施調査	44. 6. 25～ 44. 7. 19	7	⊕ 18 6,987					586	9,233
			44	計画打合			1,642		1				
			45	巡回指導	46. 3. 14～ 46. 4. 3	(4)	⊕ 408 (1,070)	1	6	22,840		94,556	(1,070) 117,804
			46				⊕ 76	7	3	41,422		26,188	67,686
			47	実施計画調査	48. 1. 25～ 48. 2. 23	5	⊕ 404 7,611	9	5	54,773		14,523	77,311
	48	(同上) 報告書			⊕ 477						96,940		



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	ラ オ ス
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
50. 4. 22 協力期間：45. 4～50. 4 (延長) 50. 4～52. 4	協力の対象は、 1. 約 100haの農場をタゴン地方に設置し、ヴィエンチャン平野における近代 的かんがい農業の模範地区として、タ ゴン地方に計画中の 800haの地区のパ イロット農場として機能する。 2. 日本、ラオス農牧センターは、本計 画の農場の支所として機能する。 3. 両政府は、計画の実施に次のとおり 協力する。 a 農場内の道路、かんがい及び排水 施設の建設。 b 農場に於ける営農及び普及活動を通 じて稲作栽培、畜産、園芸に関する技 術の改善。 c 計画に携わるラオス人技術者の農 場及び日本国に於ける技術訓練。 d 地区内ラオス人農民の営農指 導。	48	巡回指導	49. 2. 19～ 49. 3. 10	5	⊗ 583 2,463	11	1	55,802		37,615		
		49	エバリュエ ーション	49. 7. 10～ 49. 7. 24	4	⊗ 248 2,245	9		55,151		16,585	72,229	
		50	計画打合	50. 8. 22～ 50. 8. 31	4	⊗ 626 1,658	8	6	48,635		⊗ 3,543 54,110	108,572	
		51				⊗ 181	5		43,595		⊗ 164 22,317	66,257	
		52				⊗ 215	5	2	13,750	農業用資材	⊗ 2,798 14,122	30,885	
巡回指導調査	(ラオス、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	45	巡回指導	46. 3. 14～ 46. 4. 3	(4)	(1,071)					(1,071)		
東南アジアかんがい計 画基準作成調査	(インドネシア、ラオス、フィリピン、 タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	48. 10. 29～ 48. 11. 24	(8)	(2,040)					(2,040)		

ラ オ ス	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	農業機械巡回指導	(ラオス、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	50. 3. 17~ 50. 4. 2	(5)	(1,372) ④ (37)					(1,409)	
	アジア地域畜産開発プロジェクトファインディング調査	(ミャンマー、ラオス) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51. 11. 29~ 51. 12. 20	(5)	④ (210) (2,353)					(2,563)	
	海外農林教育研究		2	基礎調査	3. 1. 12~ 3. 1. 28	6	5,169					5,169	

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、台湾、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42. 10. 7~42. 11. 11	(6)	(693)	
2	上水道・橋梁架設予備調査	ゴガム河への架橋およびヴィエンチャン市における上水施設の建設を行うための調査。	32		32. 12. ~33. 1.	4	1,432	
3	ビエンチャン空港建設計画調査	① ジェット旅客機の発着が不可能な飛行場を拡張し、国際ルートの基準にする調査。 ② ヴィエンチャン空港第1期拡張計画実施設計 詳細設計を行い、国際工事請負入札に附すための設計図、工事仕様及び設計報告書の作成。 ③ 同上第2期拡張計画実施設計 高速離脱誘導路二本、それに付帯する一部平行誘導路の新設及びエプロンの拡張に関する実施設計のための調査。	41	投	42. 2. 6~42. 2. 26	5	2,450	
			42	投				395
			43	実・設	43. 11. 10~44. 2. 10	11	20,921	
			44	実・設	44. 8. 8~44. 8. 17	2	4,222	
			45	実・設	46. 1. 26~46. 4. 1	13	16,456	
46	実・設	46. 6. 14~46. 6. 25	3	15,716				
4	ナムグムダム補修計画	ナムグム発電所の発電施設の補修のため第1号、第2号発電機の損傷調査と補修	55	特	55. 5. 18~55. 6. 20	11	28,375	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	ラ オ ス
	基本設計調査	工事、維持管理計画の策定を行い基本設計書を作成するものである。 昭和55年度は現地で損傷現状を調査すると共に国内作業で補修計画に必要な基本設計報告書を作成した。						
5	ヴィエンチャン市給水塔建設計画調査	ヴィエンチャン市の上水道拡張計画の一部分を構成する給水塔2基の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 6. 14～56. 7. 12	5	} 19,822	
			"	特	56. 10. 25～56. 11. 1	2		
6	ヴィエンチャン市上水道補修拡充計画	市内北東部および、南部のインフラ整備の一環として、給水施設整備および建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58. 1. 16～58. 2. 15	5	16,799	
			58	特	(国内作業)		23,449	
7	ヴィエンチャン排水施設建設計画	市内の排水溝の整備、施設の改善に係る事前調査を実施した。	57	特	57. 11. 28～57. 12. 3	2	1,069	
8	製剤技術研究開発センター建設計画	薬品の自国充足率、向上を目的とする製薬技術開発センターの建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 6. 26～58. 7. 9	6	} 34,951	
			"	"	58. 10. 9～58. 10. 28	10		
			"	"	59. 2. 4～59. 2. 17	7		
9	首都郊外農村開発計画	メコン河支流ナムグム河右岸 2,700haを対象とし、ナムグム河を水源とするポンプかんがい計画及び農村開発計画を策定するもので、昭和62年12月にプロジェクト形成基礎調査を行うとともに、昭和63年3月、事前調査を実施してS/Wを締結した。 昭和63年度は調査を完了し、平成元年3月最終報告書を提出した。 平成元年度は元年6月に最終報告書を作成した。	62	プロジェクト形成基礎調査	62. 12. 10～62. 12. 23	5	3,413	
			"	事前調査	63. 3. 23～63. 3. 30	4	2,426	
			63	実施調査	63. 8. 3～元. 3. 17	13	97,116	
			元	"	(業務実施契約)		3,427	
10	ヴィエンチャン排水網整備計画	ヴィエンチャン市における排水網整備計画に関する基本計画を策定し、そのうちの優先地域を対象としてフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は事前調査団を派遣し、それに基づき本格調査を開始した。 平成元年度は、昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	63	事前調査	63. 12. 5～63. 12. 18	6	} 14,347	
			"	実施調査	元. 4. 5～元. 5. 19	3		
			元	"	元. 4. 14～元. 6. 13	7	} 164,338	
			"	"	元. 8. 21～元. 11. 8	8		
11	タゴン架橋計画	ラオスの首都ヴィエンチャンの北方約18kmの地点にある、ナムグム川(川幅約150 m)を横切るタゴン橋建設に係るフィージビリティ調査を実施するもので、平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、	元	事前調査	元. 9. 5～元. 9. 18	6	} 35,402	
			"	実施調査	2. 2. 3～2. 3. 19	10		
			2	"	2. 6. 16～2. 12. 21	23	83,673	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		中間報告書(1)を作成した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、最終報告書を相手国政府に提出した。					
12	首都廃棄物処理計画	ヴィエンチャン市街地区を対象に、2000年を目標とする廃棄物処理のマスタープラン調査を策定し、短期優先計画のフィージビリティ調査を行うものであり、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。 平成3年度は、2年度に締結した実施細則に基づき本格調査に着手し、中間報告書を作成した。	2	事前調査	2.10.14~3.10.24	4	3,759
			3	実施調査	3.10.2~4.3.27	18	90,255
13	サバナケート県農業開発計画	サバナケート県のうち、カンタブリ、チャンボン、ソンコン、ウトンボン、サイブリ、アサファンソンの6郡及びセバンファイ右岸地区を対象として、農業の生産性の向上及び生産の安定化による食糧自給率の向上及び農家経済の改善を目的とする農業開発計画を策定するものであり、平成3年度は、3年8月に中間報告書を作成し、さらに、地形図の作成を経て、4年2月には最終報告書(案)を作成した。	2	事前調査	2.8.7~2.8.17	5	91,291
			"	実施調査	2.11.26~3.6.7	13	
			3	"	3.8.21~3.11.18	11	149,720
			"	"	3.3.13~3.6.7	2	
14	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	ラオス北西部に位置するウドムサイ県の焼畑常習地域であるサイ、ベン及びヘンの3郡約1万1,700km <sup>2</sup> のうち、低平地及び丘陵地を対象とする農業開発基本計画を策定するとともに、これに基づくモデル地区のフィージビリティ調査を実施するものである。平成3年度は、3年10月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結し、4年2月に実施調査を開始した。	3	事前調査	3.10.1~3.10.12	5	55,226
			"	実施調査	4.3.4~4.6.13	8	

## 海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱物資源開発調査	ルアンプラバン、ナムリツメケク、バクセ地区に賦存する銅、金、銀、スズを中心とする各鉱床の調査。	41	海	41.11.2~44.12.16	6	6,432
			42	海	42.11.2~42.12.21	6	8,916
2	セ・カダム小水力発電開発計画調査	ラオス南部のポロヴェン高原に源を発するセ・ナムノイ川流域の開発の一環として、その支流のセ・カダム川を利用した出力5MWの発電計画のフィージビリティ調査である。	元	海	2.3.17~2.3.31	2	1,306
			2	海	2.7.21~2.7.30	4	109,356
			"	海	2.12.1~3.3.29	15	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		平成元年度は、予備調査団を派遣して先方の要請内容の確認等を行った。 平成2年度は事前調査を行うとともに、本格調査として、現地踏査、プロジェクトサイトの選定、地形測量調査等を実施した。 平成3年度は本格調査として、地形測量、地質調査、水文調査、環境影響調査等のフィールド調査及び開発計画策定、設計積算、工程計画、経済財務分析等を実施し、最終報告書を提出した。	3	海	3. 5. 22～3. 7. 26	8	70,621
			"	海	4. 1. 7～4. 1. 21	4	
			3	鉱工業プロジェクト選定確認	元	海	元. 11. 15～元. 11. 24
			2	海			89

ラ  
オ  
ス

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト選定調査		3	資	3. 11. 4～3. 11. 22	3	6,685

(援助効率促進事業)

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	都市交通網整備計画	63	プロジェクト形成調査	63. 6. 15～63. 6. 24	4	1,891
2	タゴン農場修復計画評価調査	無償資金協力事業	63	案件別評価調査	元. 3. 7～元. 3. 17	1	861
3	プロジェクト確認調査	年次協議	元	プロジェクト確認調査	2. 1. 31～2. 2. 5	5	1,704
4	ヴィエンチャン河川港改修計画	無償資金協力事業	元	案件別評価調査	2. 2. 26～2. 3. 7	3	1,620
5	プロジェクト形成調査	焼畑農業対策	2	プロジェクト形成調査	3. 2. 6～3. 3. 8	5	8,038
6	プロジェクト形成調査	(タイ、ラオス) 麻薬対策関連	2	プロジェクト形成調査	2. 5. 20～2. 5. 29	(6)	1,491

ラ  
オ  
ス

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
7	ヴィエンチャン都市交通 (アユタヤ歴史館)	(タイ、ラオス) 無償資金協力事業	2	案件別評価調査	2. 11. 18~2. 11. 30	(2)	713
8	プロジェクト形成調査	教育分野	3	プロジェクト形成調査	3. 10. 5~3. 11. 13	5	1,040
9	プロジェクト形成調査	航空施設整備	3	プロジェクト形成調査	4. 4. 7~4. 4. 14	2	23,366

(無償資金協力)

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ナムグム・ダム水力発電所 補修計画	メコン河流域総合開発を重点とする1980年から始まる新5カ年計画を推進するに当り、完成後ダムの水質変化により水車が腐食し、24時間稼働が困難となっているナムグム・ダムの補修	55. 8. 30	5.50	55	基本設計	55. 5. 18~55. 6. 20	11	開発調査
2	ヴィエンチャン市給水塔建 設計画	ヴィエンチャン市の急激な人口増加に対する給水施設(給水塔)の建設。	56. 11. 10	6	56	基本設計	56. 6. 14~56. 7. 12	5	} 開発調査
					"	" (報)	56. 10. 25~56. 11. 1	2	
3	ヴィエンチャン上水道補修 拡充計画	1964年日本政府の賠償により建設されたビエンチャン市Kaoliao地区の浄水場の改修とDangdon地区の給水施設整備に必要な機材の供与。	58. 4. 12	6	57	基本設計	58. 1. 16~58. 2. 15	5	開発調査
					58	実施促進	58. 11. 23~58. 12. 3	(2)	(701)
4	製薬技術開発研究センター 建設計画 (I, II期)	医薬品の殆どを輸入に依存しているところ、自国内生産能力を高めるため製薬技術開発センターの建設と製薬機材の供与。	59. 2. 11	7	58	基本設計(事)	58. 6. 26~58. 7. 9	6	} 開発調査
			59. 5. 29	10.45	"	基本設計	58. 10. 9~58. 10. 28	10	
					"	" (報)	59. 2. 4~59. 2. 17	7	
					59	実施促進	59. 8. 10~59. 8. 18	(1)	
					"	"	59. 12. 5~59. 12. 14	(3)	1,298

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	ラ オ ス
5	食糧増産援助	(I) ムオングカム平原の米の生産増大のため の農業用機材、肥料等の供与。 (II) 農薬、肥料等の供与。 (III) (イ) ポーリカムサイ平原農業開発計画 (ロ) ヴィエンチャン県農業開発計画。 (IV) セコン、ウドンサイ、アタプー各県の 焼畑農業から水田米作への移行及び耕地 面積を拡大する農業開発計画。 (V) 灌漑施設の整備、施肥、機械化の推 進。 (VI) フォンサリ、カムアン、ポーケオ、ナ ムター各県の灌漑施設整備、施肥、機械 化の推進。 (VII) チャンパック、ヴィエンチャン、シン シューその他の県、地区に肥料、農薬、 農業機械の供与。 (VIII) シェンクワン、ヴィエンチャン、ポー リカムサイ、ガムアン、サバナワード、 チャンバサック、サラバン各県に肥料、 農薬、農業機械の供与。	59. 9. 5	1.50	60	実施促進	61. 3. 19~61. 3. 27	(2)	(625)	
			61. 1. 10	4	61	"	61. 12. 3~61. 12. 10	(2)	} 871	
			61. 12. 12	4	"	"	62. 4. 1~62. 4. 8	(1)		
			63. 4. 26	4	62				876	
			63. 12. 9	4	63	実施促進	63. 6. 12~63. 6. 25	(2)	} 4,422	
			元. 11. 8	4	"	"	元. 2. 6~元. 2. 15	(2)		
			2. 10. 15	4	元	"	元. 12. 13~元. 12. 22	2	4,242	
			3. 7. 3	4	2	"	2. 10. 31~2. 11. 9	2	3,224	
		3	"	3. 9. 4~3. 9. 20	3	4,460				
6	屋内競技場建設計画	国民の福祉、スポーツ活動の促進を図るた め、ヴィエンチャン市の中心に屋内競技場の 建設。			60	基本設計	60. 6. 30~60. 7. 15	6	12,615	
7	変電所補修計画	ナムグム水力発電所のヴィエンチャン地区 にある6変電所の補修用機材の供与。	61. 4. 2	6.40	60	基本設計	60. 12. 8~60. 12. 27	3	16,426	
			61. 8. 12	5.13						

ラ  
オ  
ス

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
8	タゴン農場改修計画	タゴン農場を近代的パイロットスキームとして改修、整備するとともに、隣接6ヶ村の農村整備を行う。	62. 3. 4	6.42	61	基本設計(事)	61. 6. 25~61. 7. 18	5	43,776
			62. 7. 7	5.70	"	" (本)	61.10.24~61.11.23	7	
					"	" (報)	62. 1. 14~62. 1. 23	3	
9	ヴィエンチャン河川港改修計画		63. 3. 29	3.74	62	基本設計(事)	62. 6. 8~62. 6. 20	4	32,305
			63. 8. 16	5.28	"	" (本)	62. 9. 30~62.11. 3	9	
					"	" (報)	63. 1. 31~63. 2. 10	3	
10	ヴィエンチャン都市交通網整備計画	老朽化により、運行台数の減少が著しいヴィエンチャン首都圏の公共輸送力の増大を図るため、バス、ターミナル、ワークショップの増強を行う。	63.10.24	4.25	63	基本設計(本)	63.11. 7~63.11.30	7	29,918
			元. 6. 15	5.82	"	" (報)	元. 2. 1~元. 2. 12	5	
					"	実施促進	63.11. 2~63.11.11	(1)	
				3	フォローアップ	(修理用機材)		11,578	
11	ナムグム水力発電所補修計画	故障しているナムグム発電所の水力発電機(3号機及び4号機)の補修により、ヴィエンチャン市等に対する安定した電力供給を行う。	元. 6. 15	4.87	63	基本設計(本)	元. 1. 9~元. 1. 29	5	9,853
			2. 8. 2	3.96	元	基本設計			14,305
12	首都郊外農村開発計画	首都ヴィエンチャン郊外の2,700haを対象に、ナムグム川よりポンプにて灌漑水を供給し、通年耕作を可能にし増産と農村インフラを向上させるために必要な資金の供与計画。	2. 8. 2	10.74	元	基本設計(本)	元.11.21~元.12.11	5	20,252
			3. 7. 3	6.88					
13	消防機材整備計画	ヴィエンチャン市の保有する稼働しうる消防車は4台しかなく、これからも老朽化や仕様が現地事情には適合しないなどの問題を抱えているため、消防機材を調達するのに必要な資金の供与計画。	2. 4. 10	2.50					
14	電話網整備計画	ラオス通信投資5カ年計画(1990~95)の一部である第2通信プロジェクトのうち、地方6都市への電子交換機等の供与を第二世界	3. 7. 24	9.25	2	基本設計(事)	2. 6. 16~2. 6. 30	4	44,035
					"	" (本)	2. 9. 5~2.10. 5	7	
					"	" (報)	3. 1. 26~3. 2. 4	4	



No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		銀行（IDA）と協同して実施する計画の策定。							
15	国立テレビ局施設整備計画	ラオスのテレビ放送時間の延長、サービスエリアの拡張、番組作成センターの設立等のため、国立テレビの局舎に送信機器、スタジオ機器等を整備する計画。	3.12.25	3.41	2	基本設計(事)	3.1.19~3.2.1	5	6,106
					3	" (本)	3.4.16~3.5.9	7	35,990
					"	" (報)	3.9.4~3.9.17	5	
16	ヴィエンチャン市上水道補修拡充計画	ヴィエンチャン市のチナイモ浄水場施設の老朽化に対応するため、配水管の延長を含む浄水場施設の改修及び新設に係る基本計画を策定する。	4.10.30	2.90	3	基本設計(事)	3.10.21~3.11.15	4	7,948
					"	" (本)	4.3.21~4.5.15	8	
17	食糧増産援助計画	主要7県米増産計画：メコン川沿いの農産物主要生産地域である7県における米の増産を計る。 チャンバサック県食糧増産計画：同県においては、農業機械の絶対的不足のため生産性がきわめて低い状況にあり、この改善を図る。	4.7.1	4.50	3	基本設計(事)	3.11.28~3.12.6	4	6,428

ラ  
オ  
ス

マレーシア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

マレーシア 形態	年度 経費及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	4,848,293	(122) 3,037	966,686	(18) 503	1,168,214	(4) 506	1,232,185	(6) 514	1,315,733	(9) 549	1,422,546	(4) 556	1,163,663	(2) 522	12,117,320	(165) 6,187	
専 門 家	4,964,939	(29) 493	790,820	(4) 83	904,713	(13) 95	1,047,384	(6) 107	938,267	(14) 116	853,923	(9) 95	781,584	(10) 107	10,281,630	(85) 1,096	
調 査 団	9,284,534	2,105	1,372,594	276	1,166,570	248	1,561,793	319	1,095,629	278	1,177,022	240	1,675,129	249	17,333,271	3,715	
協 力 隊	3,193,442	620	334,132	40	357,851	44	356,940	51	413,473	43	412,063	28	413,799	(1) 27	5,481,700	(1) 853	
機 材 供 与	2,973,901		869,698		612,527		752,840		797,558		648,618		264,878		6,920,020		
そ の 他	414,057		85,262		86,250		33,516		40		74,216		950		694,291		
合 計	25,679,166	(151) 6,255	4,419,192	(22) 902	4,296,125	(17) 893	4,984,658	(12) 991	4,560,700	(23) 986	4,588,388	(13) 919	4,300,003	(13) 905	52,828,232	(251) 11,851	

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	(165) 6,187	(4) 89	(8) 605	94	(23) 477	(1) 554	(11) 319	(6) 448	148	91	(36) 128	50	(8) 980	(11) 99	(7) 161	92	(5) 1,464	(1) 54	(29) 190	(4) 90	(11) 54	12,117,320	
専 門 家	(85) 1,096	10	(2) 31	12	(18) 123	69	(52) 22	128	43	85	(3) 60	7	229	8	10	3	(9) 133	88	28	(1) 1	6	10,281,630	
調 査 団	3,715	296	63	239	838	379	125	259	47	129	120	153	314	297		80	189	55	22		110	17,333,271	
協 力 隊	(1) 853	5	(1) 21	1	12	57	38	171	14	18	27	1	118	7	1		203	27	84	1	47	5,481,700	
機 材 供 与																						6,920,020	
そ の 他																						694,291	
合 計	(251) 11,851	(4) 400	(11) 720	346	(41) 1,450	(1) 1,059	(63) 504	(6) 1,006	252	323	(39) 335	211	(8) 1,641	(11) 411	(7) 172	175	(14) 1,989	(1) 224	(29) 324	(5) 92	(11) 217	52,828,232	

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
31年度	2										2											
32 "	3							3														
33 "	(11)5							3			1		1	(2)			(2)					(7)
34 "	(1)17	11					4				(1)	1							1			
35 "	(3)5		1									1		2	(3)				1			
36 "	37	1			6			27		1			2									
37 "	(2)14	1	1		2	3	2	(2)2	1	2												
38 "	38		3		2	4	8	5			2		5				7		1		1	
39 "	(5)20		3		1	3	2	7			(1)				(1)		4				(3)	8,636
40 "	53		6		6	5	5	8	2		3		1			1	8		2		6	22,386
41 "	61	1	9		4	2	11	8	4	1	1		1	2	3		14					25,921
42 "	(3)66		5		12	5	(1)7	14	3		(1)3	1	4		2	2	4		(1)3		1	37,802
43 "	(1)88	1	8	1	7	3	(1)8	20	2	2	2	1	5	6	4		5		6		7	43,260
44 "	(2)52	1	10		5	1	7	9	1		(1)3		2	3	(1)1		1		7		1	36,652
45 "	(3)68	3	(1)13		11	2	3	7	3		(2)2	2	2	1	2	1	10		4		2	36,046
46 "	(1)49		10	1	6	1	8	2	2	1	1	1		1			6		6		(1)3	26,999
47 "	(2)70	1	(2)12		7	2	7	9	5	2		1	4	1	3	1	4		3		8	62,977
48 "	61	1	13		6	6	3	10	1		2	1	3		4		4		4		3	72,322
49 "	(3)69		(2)9		(1)14	3	9	4		1	7	1	7				3		3		8	74,449
50 "	(2)71		10		9	3	(2)7	10		2	5	1	8	2	4	1	7		2			88,118
51 "	(4)103	5	19		15	4	9	10	2	1	(4)3	1	10	1	3	2	14		4			143,915
52 "	(7)109	5	19	1	14	2	7	10		2	(5)	4	14	5	6	1	(1)11		8	(1)		153,820

マレインシア

マレーシア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
53年度	(1)130	5	16	1	21	16	10	16		2	3	1	18	2	5	1	7		4	(1)1	1	202,709
54 "	(12)132	5	16	7	11	23	4	(1)18		1	(4)5	1	14	(1)1	6		6		(4)11	(2)1	2	215,040
55 "	(12)140	(1)5	(1)17	3	(3)16	16	10	13	2	1	(6)3	1	18	8	5	1	(1)11		7	2	1	268,881
56 "	(17)134	3	17	3	(7)21	22	(2)6	(1)6	4	2	(5)5	1	23		(1)2	1		(1)2	5	10	1	275,861
57 "	(3)177	3	28	7	(1)18	12	11	15	4	3	1	5	20	2	2	1	(1)16	5	(1)8	8	8	303,539
58 "	(10)357	3	16	43	(8)16	41	14	(1)10	1	1	2	3	152	12	7	1	21	5	(1)4	4	1	733,619
59 "	(6)312	7	23	2	(1)34	75	27	17	6	2	5	1	61	(2)5	5	1	24	1	(3)11	5		715,390
60 "	(11)293	4	(2)33		26	42	47	12	4	3	(6)7	3	80	1	7	1	10	1	(3)5	7		918,336
61 "	(18)353	(3)	40	4	(2)33	51	26	38	7	9	13	2	(5)85	(3)11	5	1	14	3	(5)4	7		792,641
62 "	(4)356	7	43	2	25	(1)67	(1)11	17	19	13	10	4	82	10	10	3	13	2	(2)10	8		998,235
63 "	(6)364	7	36	7	18	44	(1)8	22	26	10	14	4	104	(1)5	(1)11	8	12	9	(3)12	7		1,038,078
元 "	(9)399	4	62	2	39	40	(1)8	28	20	11	7	4	(3)86	(1)8	16	21	14	8	(4)14	9		1,100,346
2 "	(4)405	2	61	6	34	28	(1)14	(1)36	17	8	12	2	95	6	24	19	9	6	(2)18	8		1,203,007
3 "	(2)371	3	46	4	38	28	(1)16	30	12	7	4	2	72	(1)4	24	24	10	12	22	13		951,342
合計	(165)4,984	(4)89	(8)605	94	(23)477	(1)554	(11)319	(6)444	148	88	(36)128	50	(8)979	(11)99	(7)161	92	(5)269	(1)54	(29)190	(4)90	(11)54	10,584,697

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
33年度	8							7			1											
34 "	3							3														
35 "	9				1			5			2										1	
36 "	3							2										1				
37 "	6							4					2									
38 "	7				1		1	1					2				2					
39 "	5				1	1		1						1							1	23,432
40 "	2	1			1																	13,750
41 "	5				1	2	1	1														13,712
42 "	5					1	1							3								17,583
43 "																						11,608
44 "	1							1														7,585
45 "																						2,924
46 "	9				7		2															10,598
47 "	9				6	1	2															18,706
48 "	10				3	2	1	2	2													51,976
49 "	4								1					1							2	43,838
50 "	6					4	2															51,169
51 "	(1)11				(1)	3	1							2		5						82,698
52 "	6	1				1	2			2												96,254
53 "	(1)8		(1)			6	1						1									118,380
54 "	(3)9				(3)	6				1				2								122,871

マレーシア

74,408

マレーシア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
55年度	15				4	4				1		1	2			3						156,241
56 "	(3)30	3	9		(1)4	4	(1)	3				6				(1)	1					329,147
57 "	(1)29				11	1	(1)2	2				1	3			8	1					453,518
58 "	(9)21				(1)8	1	(8)					8				2	2					470,156
59 "	(5)33		6	1	(1)8	5	(3)3	1			1	3				(1)5						431,913
60 "	(6)14				(2)4	1	(4)					2	1			5	1					412,497
61 "	(4)22	1	2	1	3	1	(3)	5				2				(1)7						328,162
62 "	(13)41		7	1	(8)2	2	(4)1	10	1		3	5	2			6	1			(1)		417,227
63 "	(6)46		3	2	8	5	(4)1	9	1		1	6		5		(2)4				1		511,285
元 "	(14)46		(1)2	4	(1)8	11	(10)	10	2		2				3	(2)4						455,672
2 "	(9)18				8		(9)1		1	1	2					5						459,132
3 "	(10)31			3	5	6	(5)	3	1	1	(3)2	1	3			(2)6						399,105
合計	(85)472	6	(2)29	12	(18)94	68	(52)22	70	9	6	(3)14	6	46	8	10	3	(9)58	6		(1)1	4	5,585,547

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	5							4										1				5,670
41 "	10		1					3				2						4				14,896
42 "	41		1		4		4	2				2		9				17		2		34,621
43 "	4							4														45,584
44 "	50		1		1			3	12			1		9				23				80,490
45 "	43					2	2	19						5	3			8		4		105,241
46 "	36		2		1		2	7					1					13			10	132,554
47 "	39			1	1	13	4	5	1		1		4	1			4		1		3	104,649
48 "	22				2		1	7						6	1		1				4	137,569
49 "	23					3	2	1						7			8				2	119,681
50 "	17						5	5						2			1				4	129,193
51 "	20					3		5						1			4		3	1	3	126,347
52 "	29				2	7		1			2			11			2		2		2	158,648
53 "	26				1	2	2	7			1			8	2		1		2			176,463
54 "	20					2	5	3		2							3		1		4	192,169
55 "	44					1	5	6	1		8						7		1		15	250,595
56 "	32	1	1			3		7		5	1		7				4	2	1			282,303
57 "	28		1				1	3					10				8	3	2			293,821
58 "	39	1				4	1	2	1		2		9				13	3	3			319,182
59 "	52					2		11	1		2		7				20	3	6			330,669
60 "	40		1			2		11	1	2	1		1				9	6	6			362,789
61 "	40	3	1			2		8	2	2			3				8	2	9			386,524

マレーシア

マレーシア

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 ・ 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
62年度	44		4			3		13	3	1	1		7				10		2			391,339
63 "	51		4			2		7	1	2			5		1		13	2	14			401,729
元 "	43		1			3		13	2	1	1		1				10	1	10			439,232
2 "	28		2			3	1	4		2			4				5	4	3			418,876
3 "	(1)27		(1)1					1	1	1	2		2				6	1	12			421,821
合 計	(1)853	5	(1)21	1	12	57	38	171	14	18	27	1	118	7	1		203	27	84	1	47	5,862,655

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。



青年招へい事業

年度	分野	人的資源	その他	合計(人数)	経費実績 (千円)
59年度		147		147	210,440
60 "		148		148	207,737
61 "		150		150	208,032
62 "		150		150	200,059
63 "		150		150	212,229
元 "		150		150	231,345
2 "		150		150	222,953
3 "		150		150	221,386

マレーシア

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	義肢義足製造機材	サラワク・クチン総合病院	39	2,442
2	テープレコーダー等視聴覚機材	サラワク州政府	39	433
3	稲作映画フィルム	サラワク州政府	39	254
4	小型ラジオ	サバ州政府	39	2,158
5	耕運機	サバ州政府	40	1,970
6	木工機械	労働省職業訓練学校	41	650
7	ラジオ・テレビ科用機材	労働省職業訓練学校	41	1,157
	(同上42年度支出分)		42	590
8	平行棒等体育用機材	青年スポーツ文化省	41	548
9	漁網	農業省水産部	41	566
10	農薬、肥料	サバ州政府	41	325
11	職業訓練用機材	青年文化スポーツ省訓練センター	43	10,172
12	木工機材	村落開発公団(MARA)	44	1,659
13	ラジオ・テレビ訓練機材	MARA職業訓練学校	46	2,654
14	高速精密旋盤	教育省	47	4,803
15	動物ワクチン製造機材	家畜衛生研究所	47	10,371
16	農業機材	サバ州トラウン農場	47	2,101
17	衛星通信機材	郵電省	48	9,024
18	都市計画機材	サバ州土地測量局	48	2,708
19	稲作研究用機材(稲刈機、湿地用運搬車)	農林省ムダ地域農業開発庁	53	17,960
20	地質調査機材	地質調査所	54	9,451
21	原子力研究機材	原子力研究所	55	44,943
22	南海樹種分類用機材	森林研究所	56	10,478
23	標準工業研究用機材	科学技術環境省	57	30,273
24	職業訓練用機材	集団コース	57	6,696
25	大気汚染測定用機材	マレイシア農科大学	58	59,480

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
26	農業機械整備用機材	集団研修コース	59	2,564
27	測量用機材	集団研修コース	59	3,067
28	農業機械化機材	農業機械化研修所	60	30,789
29	ペナン都市交通管理システム	ペナン市役所	60	52,800
30	職業訓練用機材	労働・人的資源省	61	32,250
31	農業研究用機材	農業省・農業開発公社	61	43,436
32	農業手工芸視聴覚機材	連邦土地再開発公社	62	31,309
33	通信用機材	内務省	63	9,600
34	廃棄物処理機材	住宅地方自治省	63	36,792
35	番組編成研修用機材	アジア太平洋放送開発研究所	63	42,101
36	蒸熱処理用機材	農業開発研究所	63	47,700
37	視聴覚機材	マレーシア放送局	63	12,000
38	化学研究用機材	マラヤ大学	63	9,682
39	漏水防止訓練用機材	公共事業省公共事務局	元	36,108
40	下水道施設調査改善用機材	住宅地方府省	2	36,159
41	水産種苗生産養殖用機材	サバ州農業水産省水産局	2	21,022
42	河川岸水利シミュレーション用機材	農業省灌漑排水局アンバン研究所	3	13,880
43	林産化学用分析機材	一次産業省マレーシア森林研究所	3	11,017
44	医療研究用機材	マレーシア国民大学	3	9,703
計	44 件			715,845

マレーシア

[プロジェクト方式技術協力]

社会開発協力事業

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
船船機関士養成計画 The Marine Engineer- ing Training Project at Ungku Omar Politechnic 協定等の種類：協定 署名年月日：48. 12. 3 協力期間： (当初) 48. 12. 3～ 52. 12. 2 (延長) 52. 12. 3～ 55. 6. 2 (再延長) 55. 6. 3～ 57. 6. 2	本件は、マレーシアで不足している外 航船舶機関士の養成を目的として、イポ ー市にあるウンクオマルポリテクニッ クの船舶機関士養成プロジェクトに対 し、協定ベースにより昭和48年12月3日 から4年間にわたり船舶工学、船舶機関 学の分野で専門家派遣、機材供与、カウ ンターパートの受入れ等の協力を実施し たが、本計画の一層の充実、向上を希望 するマレーシア政府より、協定延長の要 請があった。  この要請に対し、昭和52年8月にエバ リュエーションを派遣して検討した結 果、昭和55年6月2日まで延長すること となった。昭和47年に入学した第一期生 15名が昭和53年6月に卒業し、運輸会 社、造船会社等に就職した。同計画の一 層の充実と向上を希望するマ政府より再 度延長の要請があり、その必要性につき 昭和55年エバリュエーションチームを派 遣して調査、検討した結果、昭和57年6 月まで延長することになり、2名の専門 家を継続して派遣し、所期の目的を達成 し、技術協力を終了した。	46	事前調査	47. 3. 22～ 47. 4. 15	※ 4	...					...	
		47	実施調査		5	1,892		※ 2	...			...
		48				528						
		48					※ 2 切替 (2)	3	9,553		742	} 10,823
		49	巡回指導	49. 9. 17～ 49. 10. 6	(2)	(400)	5		26,760		126,395	
		50	巡回指導	50. 5. 11～ 50. 5. 24	(2)	(687)	5	3	41,583		48,304	(687) 89,887
		51				64						} 60,787
		51	機材修理	52. 2. 1～ 52. 2. 10	2	1,450	7	3	46,098		13,175	
		52	エバリュエーション	52. 8. 31～ 52. 9. 18	4	2,907	5	10	53,563		14,496	70,966
		53				⊕ 2	5	3	38,733		⊕ 771	39,506
		54					4		34,392		⊕ 414	34,806
		55				⊕ 60	4	3	32,415	自動制御実習 装置	⊕ 146 4,710	37,331
		56					2		18,488	ディーゼルエ ンジン関係ス ペアパーツ	4,354	22,842
57					2		3,485			3,485		
60	事後調査	60. 7. 14～ 60. 7. 20	3	1,728			152			1,880		
61	アフターケ ア	61. 6. 25～ 61. 7. 1	3	1,840			137	2サイクルデ ィーゼルエン ジン部品	6,096	8,073		
62						2	3,669	CO <sub>2</sub> ガスアナ ライザー、2 サイクルディ	11,047	14,716		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)									
							継続	新規													
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	50	51	52	53	人数	4	7	4	4	3	アフターケ ア	3. 8. 19~ 3. 8. 28	4	1,840					1,840
年度	50	51	52	53																	
人数	4	7	4	4																	
MARAクアラルン プ職業訓練校	マレイ人の人的資源の開発、雇用機会 の増大、所得格差の是正をはかるため設 立されたMARAでは、職業訓練校の拡 充、増設に力を注いでいる。この事業 は、マレイシア政府に対する技術協力セ ンター方式での協力の一環としてMAR A訓練部新設のクアラルンプール職業訓 練校の電気、電子の両科に対しR/Dに より、専門家派遣、機材供与および研修 員受入れによるプロジェクト協力を実施 するものである。  昭和50年6月、2年間の協力期間が満 了するに際し、昭和50年5月、エバリュ エーション調査団を派遣し、センター協 力の効果、機材の活用状況、保管、専門 家の地位および任期、カウンターパート の育成状況を調査した結果、協力期間を 昭和51年1月21日まで延長する旨の合意 がなされた。  昭和56年3月には、これまでマレイシ ア側に供与した測定機器ほか実験装置等	47	事前調査	47. 11~	3	1,551					1,551										
		48	実施調査	48. 6. 19~ 48. 6. 29	3	1,262		2	3,468		40,551	45,281									
MARA Vocational Training Institute, Kuala Lumpur		49	巡回指導	49. 9. 23~ 49. 10. 6	(2)	① (400)	2		13,533		38,353	(400) 51,886									
協定等の種類：R/D		50	エバリュエ ーション	50. 5. 27~ 50. 6. 11	3	1,470	2		13,316		74	14,860									
署名年月日：48. 6		51							153			153									
協力期間：		55	アフターケ ア	56. 3. 9~ 56. 3. 21	3	1,764						1,764									
(当初) 48. 6~50. 6		56				② 119				ビデオモニタ ー、電子回路 実験装置	10,251	10,370									
(延長) 50. 6~51. 1		3	アフターケ ア	4. 2. 11~ 4. 2. 19	4	1,926			2,876			4,802									
	① インドネシア・スラウェシ職訓センター、マレイシア・MARA職訓校、船舶機関士養成計画の3 センターの巡回指導、アジア一般参照、経費1/3。																				

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>に関する修理パーツの補給と新機材の追加の必要があるため、アフターケア調査団を派遣し、供与済機材の稼働状況を調査した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	48	49	50	人数	1	2	4									
年度	48	49	50															
人数	1	2	4															
MARAジョホールバール職業訓練校 MARA Vocational Training Institute. Johore Bahru	マレー人の人的資源の開発、雇用機会の増大及び所得格差の是正等を図るために設立されたMARAに対する技術協力要請に応じ昭和51年2月事前調査団を派遣し、技術協力の必要性及び妥当性の調査を行った。	50	事前調査	51. 2. 16~ 51. 3. 4	4	2,815					2,815							
協定等の種類：R/D 署名年月日：51. 9. 14 協力期間： (当初) 51. 9. 14~ 55. 9. 13 (延長) 55. 9. 14~ 56. 9. 13	本プロジェクトがマレーシア国の経済発展、特に技能労働者の育成のために必要であり同時にわが国のセンター方式による技術協力対象プロジェクトとして妥当であるとの事前調査報告に基づき、昭和51年8月実施調査団を派遣し、センター協力の内容、具体的協力計画等についてマレーシア側関係当局と討議するとともにその結果を討議議事録(R/D)にとりまとめ署名した。	51	実施調査	51. 8. 30~ 51. 9. 16	4	2,963					2,963							
		52				22		4	12,874		90,214	103,110						
		53				44	3	1	31,403		29,404	60,851						
		54	巡回指導	54. 11. 8~ 54. 11. 30	2	3,422	4	4	37,869		47,541	88,832						
		55					4	3	25,303		⑧ 1,586	26,889						
		56				36	1		4,963	発電機	⑧ 375 4,708	10,082						
		58	アフターケア	58. 6. 13~ 58. 6. 25	3	2,929		2	2,806	油圧操蛇装置、アーク溶接機、携帯用PHメーター他	19,827	25,562						
	協力内容は、MARAジョホールバール																	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>ル職業訓練学校における(1)船舶機関科、(2)溶接(造船)科、及び(3)電気メッキ科の3科に対し、昭和51年9月14日から4年間の協力を実施するというものである。</p> <p>昭和55年7月の協力終了を前にエバリュエーションチームを派遣した結果、船舶機関、溶接の2部門については初期の目標を達成したもとして協力を終了、実験棟建設の遅延等により訓練のおくれた電気メッキ科についてのみ1カ年延長することで合意した。</p> <p>昭和58年度にアフターケア協力を実施した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	人数	1	3	0	2									
年度	51	52	53	54																
人数	1	3	0	2																
金属工業技術センター Metal Industry Technology Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：53. 8. 11	マレーシアは1968年に Pioneer Industry Actを制定し、外国進出企業に対する各種インセンティブを付与した結果、各業種の外国企業の進出をみたが、これら企業製品の殆どの部分が外国からの輸入に依存し、現地調達がなされていないため、第3次経済開発計画の中で、	52	事前調査	53. 2. 20~ 53. 3. 6	5	2,900					2,900									
		53	実施協議	53. 7. 31~ 53. 8. 17	6	3,640		11	26,946	グラスバー (排気処理)	⑤ 5,799 63,337	99,722  191,603								
		54					⑤ 290	4	3	47,145	X線透過試験 装置、平面研 削器、油圧プ レス		⑤ 3,963 137,718							
		"	計画打合	55. 3. 20~ 55. 4. 12	4	2,487														

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)				
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)			
							継続	新規							
協力期間： (当初) 53. 8. 11～ 57. 8. 10	<p>部品工業の育成及び近代化を図ることを目標として特に部品工業不可欠なプレス金型、プレス加工、溶接、電気メッキ分野の技術協力について昭和50年5月、わが国に要請があった。この協力要請に対し、昭和53年2月に事前調査団を派遣し、協力の可能性について調査した。昭和53年7月には事前調査の結果をふまえ、実施協議チームを派遣し、同年8月11日討議議事録に署名した。</p> <p>本件プロジェクトの内容は、本センターに(1)巡回指導、(2)試験検査、(3)情報サービス、(4)指導員養成および(5)試験・加工の5つの機能を付与し、同国の部品工業の育成および近代化に資することであり、協力期間は昭和53年8月から4年間であったが、昭和57年8月の協力終了を前にエバリュエーションチームを派遣した結果、協力期間をさらに2年間延長することとなった。</p> <p>昭和58年度は、6名の長期専門家の継続派遣、特定テーマの指導のための短期専門家派遣、研修員の受入れ、スペアパーツの供与を実施した。</p>	55				Ⓔ	72	6	9	63,120	メッキ用設備、スライス盤、ラジアルボール盤	Ⓔ	10,907 139,347	261,806	
(延長) 57. 8. 11～ 59. 8. 10		56	巡回指導	56. 8. 11～ 56. 8. 26	5	Ⓔ	477 3,300	11	7	62,861	トランスフーパープレス、X線マイクロアナライザー	Ⓔ	10,867 182,027		
		〃	機材修理	57. 4. 10～ 57. 4. 24	3		2,274								
			57	エバリュエーション	57. 7. 6～ 57. 7. 20	5		3,839	4	9	77,125	車輻、湿式プラスチック装置、電気ベルダー他		26,812	107,776
			58	巡回指導	59. 3. 5～ 59. 3. 13	4	Ⓔ	200 2,328	6	4	87,275	スペアパーツ	Ⓔ	3,231 5,179	98,213
			59	同上 〔報告書作成〕			409	6	6	38,147	マイクロコンピュータ、パルスMAG溶接機他	Ⓔ	823 9,505	48,884	
			61				248							248	
			62	アフターケア	62. 4. 22～ 62. 4. 30	3		2,658		7	7,113	油圧プレスブレーキスペアパーツ、コピーマシン、参考図書		31,702	41,473



プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
							継続	新規																			
	昭和59年7月再度エバリュエーション チームを派遣した結果、本プロジェクト は順調に進展していることが確認され、 昭和59年8月10日をもってわが国の協力を 終了した。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	人数	6	6	6	6	7	3	3										
年度	53	54	55	56	57	58	59																				
人数	6	6	6	6	7	3	3																				
国立計量研究所 Project on the National Metrology Laboratory 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.12.17 協力期間： (当初) 56.12.17～ 60.12.16 相手国機関：化学技術 環境省	マレーシア政府は、メートル化プログ ラムを完成し、計量の正確性を保証する ことにより工業化の基礎を確立し、もっ て同国産業の発展に寄与することを目的 とし、国立計量研究所の設立を計画した が、わが国は同要請に応じて昭和56年12 月実施に係わる討議議事録(R/D)に 署名した。同プロジェクトは、質量、長 さ、体積、温度および電気の名計量分野 において、①標準供給システムを確立 し、②標準器、測定器を整備し、③計測 ・校正能力を有する技術者を養成する国 立計量研究所を設立することを目的とし て技術協力を実施している。 昭和57年度には、長期専門家2名の派 遣を実施するとともに、主要標準計測機	56	事前調査	56. 7. 13～ 56. 8. 1	5	3,727						7,454															
		"	実施協議	56.12. 6～ 56.12.20	5	3,727																					
		57	計画打合	58. 3. 6～ 58. 3.20	4	6,000 ⊕ 268		5	33,386	ゲージブロッ ク、可搬式流 量計検査装置 他	94,155	133,809															
		58				⊕ ⊗ 193 11,734	4	5	39,666	巻尺検査台、 ピストンブル ーパー、LP Gディスプレイ サー検査装置 他	⊕ 2,339 67,320	121,252															
		59	巡回指導	59. 6.20～ 59. 6.30	3	5,533	3	8	63,351	標準器、測定 器	⊕ 3,587 93,256	165,727															
		"	"	60. 2.27～ 60. 3. 6	1																						
60	エバリュエ ーション	60. 9.28～ 60.10. 6	5	3,135	5	7	54,377	ユニバーサル カウンター、 He-Neレーザ ー干渉計他	⊕ 2,114 56,431	116,057																	
3	アフターケ ア	4. 1.29～ 4. 1.25	4	2,063						2,063																	

マレーシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
	<p>器の供与および研修員3名の受入れを行い、本格的な協力が開始された。</p> <p>昭和58年度は、前年度からの2名の長期専門家を引き続き派遣するとともに、新たに電気標準の長期専門家1名の派遣、4名の短期専門家派遣およびピストンプールバー、LPGディスペンサー検査装置等の機材供与を実施した。</p> <p>昭和59年度は、前年度からの12名の長期専門家を引き続き派遣するとともに、リーダーの交替及び新たに電気質量標準の長期専門家1名の派遣、6名の短期専門家派遣及び三次元測定器、He-Ne干渉計等の機材供与を実施した。</p> <p>昭和60年9月エバリュエーションチームを派遣し、調査及び評価を行った結果、本プロジェクトは順調に進展していることが確認された。</p> <p>しかし、一部供与機材を協力期間内に引き渡すことができず、当該機材の据え付け指導のため、約2.5カ月のフォローアップを行い、昭和61年2月をもって協力を終了した。</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	3	3	3	3									
年度	57	58	59	60																
人数	3	3	3	3																
職業訓練指導員・上級 技能訓練センター（人 造りセンター） Centre for Instruc- tor and Advanced Skill Training （CIAST） 協定等の種類：R/D 署名年月日：57. 8. 20 協力期間： （当初）57. 8. 20～ 62. 8. 19 （延長）62. 8. 20～ 2. 3. 31 （F/U）2. 4. 1～ 3. 3. 31 相手国機関：労働・人 的資源省人的資源局 国内協力機関： 労働省職業訓練局	昭和56年1月、ASEAN諸国歴訪の 鈴木総理大臣提唱によるASEAN人造 り協力構想に基づいて、マレーシア政府 は職業訓練施設の拡充に必要な職業訓練 指導員の養成、企業在職者に対する技能 向上訓練、監督者に対する訓練等を実施 する機関としてCIASTの設立を計画 し、わが国に対しその実施について協力 を要請した。この要請をうけ、昭和56年 8月と11月に予備調査チームを派遣し、 同国側の構想の不明な点について事実を 明確化するとともにより詳細な調査を行 った。 引き続き昭和57年4月に事前調査チ ームが派遣され、プロジェクトの内容、技 術協力計画につき具体的な検討が行われ た。 また、技術協力関係の調査と並行して シャー・アラムに建設予定の本センター の建物・施設に対する無償資金協力のた めの基本設計調査団が57年6月に、同ト	56	予備調査Ⅰ	56. 8. 9～ 56. 8. 18	6	3,023					15,838									
		"	予備調査Ⅱ	56. 12. 6～ 56. 12. 20	10	6,838														
		"	事前調査	57. 4. 8～ 57. 4. 22	9	5,977														
				57	〔同上〕 報告書 作成		④ 330		2	2,414		④ 4,832	12,369							
		"	実施協議	57. 8. 8～ 57. 8. 22	6	4,793														
				58	計画打合	59. 4. 9～ 59. 4. 19	3	2,299		8	49,803	④ 2,787 ④ 9,974	64,803							
				59	巡回指導	60. 2. 11～ 60. 2. 17	4	2,222	5	10	194,312	④ 12,905 ④ 7,077	216,516							
				60	巡回指導	61. 2. 12～ 61. 2. 22	4	3,792	14	7	254,096	④ 6,102 ④ 21,054	285,044							
				61	計画打合	61. 11. 18～ 61. 11. 26	5	3,584	15	10	241,519	高性能トラン ジスタ点火装 置、パーツ類 金型（KPK100 IT用）	58,378	303,481						
		62	エバリュエ ーション	62. 7. 7～ 62. 7. 16	5	5,241	16	12	209,779	中古自動車 （トヨタ）5台	85,537	300,557								
		63	計画打合	63. 7. 6～ 63. 7. 15	4	2,903	10	4	172,556	フライス盤、 ロジックアナ ライザー、	97,871	273,330								

マレーシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)				
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)			
							継続	新規							
									SL-4620						
	ラフト説明ミッションが8月に派遣され 資金協力の内容につき合意に達した。 技術協力計画についても、4月の事前 調査の結果を踏まえ、8月に実施協議チ ームが派遣され、8月20日に日・マレイ シア双方の間でR/Dの署名が行われ た。さらに57年11月30日、わが国の無償 資金協力に係る交換公文の署名が行われ たことに伴い、無償資金協力と技術協力 の組合せによる総合的な協力が実施され ることになった。 本プロジェクトは首都クアラルンプー ルより20km離れたシャー・アラムに、わ が国の無償資金協力により建設される実 習室、教室、寄宿舎等建物・施設におい てプロジェクト方式技術協力の下で、マ 国におけるASEAN人造りプロジェクト として、職業訓練の技法および上級技 能訓練の普及を通じ、ASEAN諸国内 での協力を強化・増進することを目的と して次の協力を行う。 1) 職業訓練指導員養成のための指導技 法訓練 2) 職業訓練指導員、監督者および技能	元				220	7	4	106,734	可傾式ルツボ 炉、小型印刷 編集機材	52,336	159,290			
		2							111	1	4	43,431	エンジン分析 診断装置、自 動整備装置	17,161	60,703
		3										1,311		101	1,412

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>労働者に対する監督技法訓練</p> <p>3) 次の職種の職業訓練指導員・監督者及び技能労働者に対する上級技能訓練</p> <p>①自動車科 ②工作機械・金型科</p> <p>③重工業科 ④電気・電子科</p> <p>⑤計装・自動制御科 ⑥ 金属加工科</p> <p>昭和59年に指導法訓練, 監督技法訓練, 自動車の3コースが開講したのを皮切りに, 金型, ゴム成型を最後に61年2月までに全て開講している。</p> <p>昭和62年7月の評価調査により, 当初設定した目標の技術移転はおおむね完了したが, 産業界のニーズに合致した新モジュールの再開発のために約2年半の延長が必要とされる旨の結論が導き出された。</p> <p>昭和63年度には「電子制御燃料噴射装置整備」「パーソナル・コンピューターによるモーター制御」「NCマシニングセンター」及び「フィードバック制御と分散型制御システム」に関し, 域内訓練コースが実施された。その後さらに1年間のフォローアップ協力を実施した。</p>											

マレイシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	[カウンターパート受入実績]												
			年度	57	58	59	60	61	62	63	元	2	
			人数	9	11	9	8	8	8	6	5	1	
国立電算機研修所 National Computer Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.11.13 協力期間： (当初) 60.11.13～ 2.11.12 相手国機関：人事院・ 公務員研修所 国内協力機関：通産省、 郵政省 (NTT)	マレーシア国におけるコンピューター設置代数は1963年13台であったものが70年代に入り急増し、77年89台、82年には479台となり、今後も年25～30%台の伸びが予想されている。現在普及しているコンピューターは、全般的にはミニ・コンピューターの割合が高いが、公共部門(連邦政府、州政府、教育研究機関等)では、大型機械がかなり導入されている。公共部門のコンピューター訓練は、古くはINTAN(公務員研修所)内において政府職員等を対象として、1974年から初歩的な訓練を実施しており、コンピューターの普及に伴い、1982年コンピューター・トレーニングセンターが設置され、訓練内容の向上を計っている。	59	事前調査	59.10.8～ 59.10.17	5	3,221						3,221	
		60	実施協議	60.11.6～ 60.11.14	5	2,967		2	2,420				5,387
		61	計画打合	62.4.3～ 62.4.10	5	4,276		23	107,773	CPUコンソール、ディスプレイ、MT他	④ 4,901 367,561		484,511
		62	巡回指導	63.3.28～ 63.4.5	4	2,962	11	5	126,665	パソコンソフト、OHP、リモートターミナル	66,752		196,379
		63	巡回指導	元 3.23～ 元 3.30	3	1,520	10	10	137,307	ワークステーション用ソフト、モデム、プリンタ、メインフレーム、OS	④ 1,707 62,217		202,751
		元	計画打合	元 12.7～ 元 12.15	4	5,198	7	11	104,157	インテリジェントワークステーション、パソコン、ディスプレイユニット、ディストリビュータ	39,024		148,379
			2				687	7	56,310		1,038		58,035
	しかしながら本センターはミニコン・パソコン・ベースの教育訓練であり、このため本格的な汎用コンピューターの利用技術を備えたコンピューター・トレー												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>ニング・センター (NCI) の設立が計画されるに至ったものである。</p> <p>昭和60年11月に実施協議調査団を派遣し、R/Dの署名交換を行い、5年間に亘る技術協力が開始された。</p> <p>マレーシア国における情報関連分野の発展に資するべく、公共部門における技術普及の中核としてNCIをINTAN, PSD (人事院) の中に設置し、次の分野においてコンピューター関連職員の養成を行う。</p> <p>1) コンピューター言語及びオペレーティングシステム</p> <p>2) データ・ベース/データコミュニケーション・システム</p> <p>3) システム・アナリシス, システム・デザイン</p> <p>4) マネージメント</p> <p>昭和60年度は、研修員5名を受け入れるとともに、中央制御装置等の機材調達を実施した。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>上記1)分野1名、2)については、データベース分野に代えてメインフレーム分</p>											

マレーシア

マレイシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>野を1名、データコミュニケーション分野1名、計2名、3)分野1名、及びリーダー・調整員計6名の長期専門家を派遣している。短期専門家については、4)分野に1名派遣しているほか、機材据え付け、セミナー講師、研修コースの開発・改善等の目的で適宜派遣している。現在までに、8MB CPU2台を中心とする大型コンピューターシステム、パソコン30台、ワークステーション4台を供与した。R/Dにおいて、専門家が指導するとして21の研修コースのうち、すでに18コースを開設している。</p> <p>{カウンターパート受入実績}</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	人数	5	3	5	4	9	2										
年度	60	61	62	63	元	2																			
人数	5	3	5	4	9	2																			
ファインセラミックス (特性解析) 研究 (ASBAN Project on Characterization of Fine Ceramics) R/D等署名日: 62. 11. 18	(要請の背景) 昭和58年5月のアセアン諸国歴訪の際、中曽根首相(当時)がアセアン諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、58年11月~12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び閣僚会議で協力内容が討議された。これをうけ	63	計画打合	元 1.16~ 元 1.22	4	2,031		3	6,102		1,843	9,976													
			元 巡回指導	元 11.19~ 元 11.25	4	2,146	2	14	41,986	高温焼結炉 標準直流電圧 電流発生器	151,047	195,179													
		2	計画打合	2. 7. 8~ 2. 7. 15	5	4,519	2	22	55,481	試料加工用機 材、特性解析	48,820	108,820													
		3				598	4	11	68,399	超高速昇温電 気炉	32,591	101,588													



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協力期間：62.11.18～ 3.11.17 (F/U) 3.11.18～ 4.11.17 所在地：マレーシア・ クアラルンプール郊 外シャーアラム（ク アラルンプールから 30km） 先方関係機関：科学技 術・環境省/標準工業 研究所（SIRIM） 我が方協力機関：科学 技術庁/無機材質研 究所（NIRIM）	て、アセアン科学技術委員会（COST） は、昭和59年3月にフィリピンで、60年 4月にはブルネイで会合し、バイオテク ノロジー・マイクロエレクトロニクス・ マテリアルサイエンスの3分野の協力を 合意した。これらのうち、マテリアルサ イエンス分野については、アセアン側よ り、プロジェクト技術協力方式によるわ が方の協力を要請してきたため、昭和60 年8月以降アセアン各国へ一連の調査団 を派遣し、62年11月までにアセアン各国 とR/D署名を行った。 （目的・内容） ASEANのうちマレーシアがホスト 国として実施する研究テーマであるファ インセラミックス研究に関し、セラミッ クスの合成技術と構造解析手法、理化学 機器の操作、及びデータ分析と特性解析 手法の技術移転及びこれらに基づく共同 研究を行う。 （現状・目標達成） 協力開始後しばらくは長期専門家不在 のため研修員受入・機材供与等の散発的 な協力を終始し、平成元年3月に2名の											

マレーシア

マレーシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>長期専門家が派遣された。研究指導専門家の早期帰国により、一時はプロジェクトサイトにおける研究指導体制が不十分となったが、平成2年秋、3名の研究指導専門家の派遣を実施しその改善がなされ、研究活動が本格化した。3年6月の評価調査により、ガラス部門のみ1年間のF/U協力を行うことが合意された。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	6	2	1	5									
年度	63	元	2	3																
人数	6	2	1	5																
放射線利用研究 (The Radiation Applications Project) R/D等署名日: 元 7. 5 協力期間: 元 7. 5~ 6. 7. 4 (5年間) 所在地: マレーシア・ バンギ 先方関係機関: 科学技 術環境省原子力庁 (UTN)	<p>(要請の背景)</p> <p>マレーシア政府は第5次マレーシア計画(1986年~1990年)の中で第一次産業依存型より脱皮し産業の多様化・工業化を目指しているが、本プロジェクトではUTNが中心となり農業及び工業分野等の発展に資するべくその基盤的科学技術振興を図ることとしている。この一環として、昭和60年6月、UTNにおける放射線利用の開発研究に対する技術協力を我が国に要請した。</p> <p>これを受けて、昭和63年6月に事前調査団を派遣し、マレーシア側要請内容の</p>	63	事前調査	63. 6. 4~ 63. 6. 16	5	2,947		4	7,005		9,952									
		元	実施設計	元 10. 15~ 元 10. 26	5	13,207				電子線加速装置	109,345	122,552								
		"	実施協議	元 6. 28~ 元 7. 7	5															
		2	計画打合	3. 2. 20~ 3. 2. 27	5	3,661		14	34,698	電子加速機関連機器	270,558	308,917								
		3	巡回指導	4. 1. 9~ 4. 1. 16	6	3,619	4	15	41,946	(前年度輸送費) 試料溶出試験器	22,900	68,465								

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
我が方協力機関：科学 技術庁／日本原子力 研究所(高崎研究所)	<p>確認及び我が方協力可能範囲・内容等の検討のために必要な協議・調査を行った。また、マレーシア側が建設予定の電子線照射試験施設に係る基本設計等に関し、マレーシア側に技術的アドバイスをを行うために63年12月に長期調査員を派遣した。</p> <p>事前調査時におけるマレーシア側要請内容は、①電子線による表面塗装硬化 ②医療用具の電子線滅菌 ③穀類の電子線殺菌・殺虫に関する研究のための技術移転であったが、③については現在我が国でも許可されておらず技術協力の対象としないことで双方合意した。</p> <p>これらに基づき、平成元年6月に実施協議調査団を派遣し、マレーシア側と本件実施に係る諸事項についての協議および必要な調査を行い、本件実施について合意に達したためR/Dに署名した。このR/Dに基づき、加速器を据付ける建屋をマレーシア側が建設することになった。</p> <p>(目的・内容) (1) 協力目的</p>											

マレーシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>原子力庁（UTN）において、放射線（特に電子線）利用の基礎的研究技術を確立し、マレーシア産業界の技術水準の向上に貢献すること。</p> <p>(2) 協力内容</p> <p>UTNにおいて、下記の基礎的研究技術の確立のために必要な協力をを行う。</p> <p>① 表面塗装の電子線硬化技術 ② 医療用具の電子線滅菌技術 ③ 電子加速器の運転・保守技術 ④ 線量測定技術 ⑤ 放射線防護・安全技術</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成2年5月、長期専門家2名（チームリーダー、調整員）が派遣され、実質的協力が開始されている。平成3年3月に、電子加速器の据付調整が終了し、研究活動が本格化している。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	3	3	3									
年度	元	2	3															
人数	3	3	3															
巡回指導	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49. 9. 17～ 49. 10. 6	(3)	(600)					(600)							

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
巡回指導	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50. 5. 11~ 50. 5. 24	(3)	(687)						(687)
東南アジア巡回指導	(フィリピン, マレーシア, シンガポール, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54. 11. 7~ 54. 12. 1	(6)	(859)						(859)
コンピューター技術訓練センター	(マレーシア, シンガポール, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	59. 3. 26~ 59. 4. 8	(2)	(595)						(595)
日本アセアン科学技術協力	マレーシア国におけるマテリアルサイエンス分野の協力の具体的内容について検討するため事前調査を実施した。 (アジア一般を参照のこと。)	60	事前調査	61. 8. 18~ 61. 8. 22	4	2,130						2,130
		61						600		247		847

## 保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
診療団 協定等の種類: R/D 署名年月日: 42. 2. 24 協力期間: 41. 4~43. 3 国内協力機関: 日本赤十字社, 富山大学	昭和41年末から昭和42年始めにかけて, マレーシア国を襲った大水害に対する緊急援助として, 巡回診療団を派遣することになり, そのため, 昭和42年2月実施調査団を派遣し, 7名からなる診療団を3ヵ月間派遣する旨のR/Dを取り決めた。その結果, 昭和42年6月より3ヵ月間にわたって, 医師, 看護婦, X線	41	実施調査	42. 2. 12~ 42. 2. 26		1,842				医薬品	988	2,830
		42						7	...	医薬品	4,470	...

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	技師からなる7名の診療団を派遣して診療に従事させると同時に、医薬品等の機材供与を実施した。											
総合病院 国内協力機関：順天堂 大学	西部マレーシア各州の総合病院7カ所に胃カメラ診断及び脳外科専門家各1名を派遣して巡回指導を実施し、あわせて、胃カメラおよび超音波診断装置等の機材を供与した。  また、昭和45年3月、医療協力予備調査団を派遣し、本件プロジェクトの効果測定を行い、今後の協力の可能性を調査した。	42					2	...	胃カメラ、超音波診断装置	3,518	...	
		44	予備調査	45. 3. 1~ 45. 3. 17	4	1,730					1,730	
医療協力専門家チーム	(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52					(6)	(1,837)		(5)	(1,842)	
サラワク総合病院救急 医療 (The Project for Upgrading Accident & Emergency Care Service at Sarawak) R/D署名日：4. 1. 10 協力期間：(R/D) 4. 8. 1~ 9. 7. 31 所在地：クチン市	(要請の背景) マレーシア国は近年の疾病構造の変化にともない、救急医療体制の整備、拡充を重視している。一方わが方は昭和63年より脳神経外科医及び整形外科医の2名をサラワク総合病院に単発派遣を実施した。これらの背景をふまえて、平成元年マレーシア政府は日本政府に対しサラワク総合病院・救急部を拠点とした救急医療体制の強化を目的とするプロジェクト	2	事前調査	2. 12. 9~ 2. 12. 18	6	3,828					3,828	
		3	実施協議	4. 1. 5~ 4. 1. 14	6	8,670		3	2,986		11,656	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
先方関係機関：サラワ ク州衛生部(MEDICAL & HEALTH SERVICES), サラワク総合病院 我が方協力機関：杏林 大学, 東京大学	方式技術協力を要請してきた。  (目的・内容) サラワク総合病院救急部を拠点とした, 1) 救急部の機能強化 2) 救急医療技術の指導 3) サラワク州の救急医療従事者育成の ための研修プログラムの開発 について協力を実施する。											
熱帯病研究 (The Project for Research and Development on Diagnosis of Selected Tropical Diseases) R/D署名日：4.6.22 協力期間：(R/D) 5. 1. 1～7.12.31 所在地：クアラ・ルン プーン 先方関係機関：保健省 医学研究所 (IMR: Institute for Medical Research)	(要請の背景) 平成2年1月、当時の中山外務大臣が マレーシアを訪問した際のマハティール 首相との会談時に、日本側より『熱帯病 に関連した両国間の医学研究協力の可能 性について』提起した。これを受けて JICAよりプロジェクト形成調査団を 派遣し、マレーシア国内関係者とプロジ ェクト方式技術協力実現の可能性につ いて協議を行った結果、IMRを拠点とし た熱帯病に係る研究が、JICAのプロ ジェクト方式技術協力のスキームで実現 の可能性が高いとの結論に達した。  (目的・内容) IMRを先方協力機関として、熱帯 病、特にマラリア、デング熱及び日本脳	3	事前調査	4. 2. 24～ 4. 3. 1	5	5,721				5,721		

マレーシア

マレーシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
我が方協力機関：文部 省学術国際局教育文 化交流室 東京大学 長崎大学	炎に係る以下の内容の研究協力を行 う。 ① マラリア a) マラリアのDNA診断法の開発 b) マラリア原虫の防御抗原エピト プの同定とその性状の解析 c) マラリア原虫ミトコンドリア遺伝 子の解析 d) 媒介蚊種内変異株の分子生物学的 解析 ② デング熱・日本脳炎 a) 分子生物学及びバイオテクノロジ ーを用いた診断技術の強化 b) デング・ウィルス感染症と日本脳 炎の疫学調査 c) 分子レベルにおけるデング出血熱 (DHF) の発病機構の解明											

## 保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
脳外科・企画調整		61					2	1,393			1,393	
医療事情調査		62					2	913			913	
神経外科		63					1	18,033		1,731	19,764	



プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
救急外科		元					1	1	26,182	10,157	36,339	
		2				3	2		8,936	144	9,083	
熱帯病研究協力		3				261					261	

マレイシア

## 保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
人口問題		51						1	474		474	
保健医療事情調査		51						2	1,156		1,156	
		52						2	2		2	
公衆衛生学及び医療情 報		53						2	966		966	
整形外科		54						1	542		542	
		55							6		6	
栄養学		56						2	1,001		1,001	
		57							9		9	
熱帯病研究協力		2						4	2,411		2,411	

保健医療協力事業（特別機材供与）

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
赤十字		53							救急車	9,780	9,780	
保健省		54							血液ポンプ、 透析液供給装置	11,328	11,328	
フセイン国民眼科病院		60							眼科用マイク ロスコープ	20,399	20,399	
国立がん協会		2							X線照準用保 持機	41,097	41,097	
		3							輸送費	725	725	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
プライ河排水干拓計画	プライ河地区は、マレーシア北部にあるプロビンス・ウェルズレイの中央部に位置し、ペナン島を対岸に望んでいる。プライ河の上、中流部は主としてマレーシアにおける二期作の水田よりなる先進地で、下流部はゴム、ココナツ畑と、最近着々と発展しているバタワーズ、プライの工業地帯より構成されており、河口には港湾施設が発達している。プライ河流域の開発は古くから進められてきたが、プライ河に沿うほぼ1,000haの沼沢地は残されている唯一の未利用土地資源であるとともに隣接水田の排水条件を悪	42	実施調査	42. 9. 4~ 42. 11. 24	11	22,078					22,078	
		43	実施設計調査	43. 4. 8~ 43. 5. 21	9	20,266						20,931
		"	計画打合	43. 10. 24~ 43. 11. 6	2	665						

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>くしている。</p> <p>昭和40年に発表されたマレーシア第1次5カ年計画にも見られるごとく、マレーシア政府の重点施策の一つとして、米の増産があげられる。</p> <p>マレーシアでは主食である米の自給率は60%内外であるので、国内における増産が大規模に計画され、開拓とともに排水改良の諸計画が推進されている。このような情勢のもとにプライ河に沿う沼沢地を開発して水田を造成することが、政府により検討され、わが国に対して、技術協力の要請がなされた。計画の目的は、プライ河の河口より8km上流の浮橋地点に、防潮水門および締切ダムを建設することによって次の四つの目的が達成される。</p> <p>① 沼沢地の干拓による700haの水田の開発。</p> <p>② 2,400haにおよぶ周辺既耕地の排水改良および塩害防止。</p> <p>③ マクマンディンおよびプライ工業地帯に対する工業用水の確保。</p> <p>④ 防潮水門および締切ダムの頂部を橋</p>											

マレーシア

マレーシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	として利用することにより、既存の浮橋を車道2車線を有する永久橋に交換することによる交通改善。													
農業機械化協力 協定等の種類：協定 署名年月日：45.12.29 協力期間： (当初)45.12~48.12 (延長)48.12~50.12	マレーシア政府は第1次経済5カ年計画および第2次5カ年計画のもとで、水稻の2期作化の推進による米の自給率の増大および農業生産の近代化を目標とし、灌漑施設の整備と農業の機械化の実現のため、わが国へ協力を要請してきた。最も必要度の高い2期作化予定地に隣接するブルボン・リマの農業機械化訓練センターで、農業改良普及員、農学院生および近隣の選出農民を対象とする稲作機械化訓練および農業機械の現地応用試験を協力骨子とする協定が昭和45年締結され、2カ年間の協定延長を含み通算5年9カ月の協力をを行った。 昭和50年度は、この5カ年にわたる協力期間をふり返り、本プロジェクトに関する協定に従ってプロジェクトが実施されたかどうか、またそれがプロジェクトの当初の目的に対しどの程度の効果を及ぼしたかを測定し評価するため、エバリュエーション調査を実施した。	42	事前調査	42.9.4~ 42.11.24	(11)	(22,078)						(22,078)		
		43	実施調査	43.6.24~ 43.7.23	5	⊕ 77 3,276							3,353	
		45				⊕ 237		2	1,309		79,703		81,249	
		46				⊕ 95		2	11,051		4,694		15,840	
		47	巡回指導	47.8.22~ 47.9.5	3	⊕ 231 1,392		2	10,679		11,406		23,708	
		48	エバリュエーション	48.8.12~ 48.9.1	4	⊕ 279 1,686		1	12,416		8,375		22,756	
		49				⊕ 56		1	1	8,172		10,223		18,451
		50	エバリュエーション	50.9.28~ 50.10.30	4	⊕ 170 4,870		1	7,173		12,639		24,852	
		51									5,173		5,173	
		58	アフターケア	58.11.7~ 58.11.19	(1)	(2,896)							} (2,896)	
		"	"	58.11.28~ 58.12.18	(5)									
59									農業機械部品 カットモデル	13,845		13,845		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	マレーシア側への運営の全面移管にそ なえ、前年度から継続している1名の専 門家が指導に当たった。また、研修員1 名を受け入れ、機材はすでに供与した機材 に対する部品を中心に購送した。  なお、本協力の実施により本センター を中心にマレーシアの農業近代化の啓蒙 に寄与した。  昭和58年度アフターケア協力として調 査団を派遣し、昭和59年度は必要な機材 の供与を行った。											
水管理訓練計画 The Project on the Water Management Training Programme 協定等の種類：R/D 署名年月日：52. 9. 3 協力期間： (当初) 52. 9. 3～ 57. 9. 2 (延長) 57. 9. 3～ 59. 9. 2 (フォローアップ) 59. 9. 3～61. 3. 31	第1次マレーシア5カ年計画以来、マ レーシア政府は食糧の自給と安定に力を 注いできた。特に米の増産に向かって、 大規模かんがいプロジェクトによる水稻 二期作地拡大に努め、1975年現在マレイ シアの70%の水田が二期作化されてい る。  しかしながら、基幹水利施設ができて も末端水利施設は不十分で圃場内水路お よび農道の建設と効率的な水管理が農業 水利計画上の最大の問題といわれてい る。また技術者をみても、純土木技術者 が圧倒的に多く、現在必要とされている	50	事前調査	51. 3. 23～ 51. 4. 12	5	3,370					3,370	
		51	(同上) 報告書 作成			505					13,870	
		"	実施調査	52. 1. 25～ 52. 2. 21	7	8,329		3,686		1,350		
		52	実施設計	52. 6. 21～ 52. 9. 6	9	17 16,929		5	11,203		293	28,442
		53	(同上) 報告書 作成			389					216,152	
		"	計画打合	53. 6. 18～ 53. 6. 29	3	1,722	4	3	80,114	車輛, 肥料, 農業, 農業機 械		2,688 131,239
		"	巡回指導	53. 10. 24～ 53. 11. 3	(5)	① (1,469)						
		"	"	54. 2. 1～ 54. 2. 16								

マレーシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
<p>水管理技術者の不足と質的向上が指摘され始めた。</p> <p>一方、1973年アロースターにおけるFAO共催の水管理セミナーによる問題提起とわが国のマレーシアにおける積年の評価から、マレーシア政府は第3次のマレーシア5カ年計画で水管理技術向上のためのセンターを計画し、わが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>わが国は、このプロジェクトを積極的に評価し、農業技術協力の可能性につき、昭和50年度に予備調査を実施した。</p> <p>さらに昭和51年度には、この計画を具体化させるため実施調査団を派遣し、R/Dの締結を経て協力を開始することとなった。本件プロジェクトは、米の増収を図るため、2期作栽培の普及に必要な末端の灌漑排水施設の整備と水管理技術者の養成を目的に次の事業を実施するものである。</p> <p>① トレーニングセンターおよびそれに付属するデモンストレーション・ファーム(4.6ha)を設置し、水管理基礎技術の確立と水管理技術者の養成・研修</p>	54				① (361)						(2,164) 73,359	
	〃	巡回指導	54.10.18~ 54.11.4	(5)	② (1,803)							
	〃				③ 172	7	1	38,859	農業機械、圃場農業用資機材	④ 1,290 33,038		
		55	巡回指導	55.10.13~ 55.11.1	(6)	(2,331)	4	6	40,668	農業機械、視聴覚機材	⑤ 1,783 10,087	(2,331) 52,538
		56	計画打合	57.3.3~ 57.3.16	4	2,523	7	1	47,939	農業機械、教育訓練機材	⑥ 1,834 27,370	79,666
		57	エバリュエーション	57.6.8~ 57.6.25	5	7,466	6	5	59,631	農業機械、農業、理化学機器、車輛	⑦ 3,810 24,654	95,561
		58	巡回指導	58.7.11~ 58.7.25	3	2,521	5	4	66,759	調査・測定・分析用機器、農業機械	⑧ 3,311 34,880	107,471
		59	エバリュエーション	59.6.14~ 60.6.29	4	8,823	5	4	57,185	田植機、脱穀機、気象観測機他	⑨ 1,850 35,394	103,252
		60	(同上報告書作成)			2,121	2	4	38,630	農業機械、スベアパーツ、車輛他	⑩ 1,898 16,540	59,189
		61				303			2,778	繰越分輸送費	2,038	5,119
		63				329						329
		元	アフターケア	2.3.14~ 2.3.25	4	2,125						2,125
		2				96		1	13,885		14,193	28,174
	3	アフターケア			10	1	2	20,152	トラクターアタッチメント、土壌分析器、テンションメーター、PHメーター	20,952	41,114	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																		
							継続	新規																						
	等を行う。 ② パイロット・ファーム (20ha×4カ所)を設定し、水管理技術を農民層へ普及するための指導と助言等を行う。 昭和58年度には、訓練センターの全施設が完成し、研修が本格的に実施された。昭和59年9月からフォローアップ協力を行い、所期の目的を達成し、昭和61年3月31日にプロジェクトは終了した。 (カウンターパート受入実績)																													
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	4	3	2	1	2	2	2	2	2									
年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60																					
人数	4	3	2	1	2	2	2	2	2																					
林産研究協力計画 Forest Products Research Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：60. 3. 25 協力期間： (当初) 60. 4. 1～ 2. 3. 31 相手国受入機関：第一 次産業省林業試験場 国内協力機関：農林水 産省林野庁	マレーシア政府は、第4次経済社会開発5カ年計画において、森林資源の保全を図るため、特に木材の有効利用の推進を重点施策の一つとしてあげているが、林産研究部門の研究体制が未整備であるため、同国林業研究所における林産研究部門の技術協力をわが国に要請してきた。	55	事前調査	55. 12. 7～ 55. 12. 25	5	⊕ 21 3,804					3,825																			
	をを図るため、特に木材の有効利用の推進を重点施策の一つとしてあげているが、林産研究部門の研究体制が未整備であるため、同国林業研究所における林産研究部門の技術協力をわが国に要請してきた。	56	〔同上〕 報告書作成				⊕ 204					3,645																		
		56		実施協議	56. 8. 11～ 56. 8. 25	5	3,441																							
			59	計画打合	60. 1. 21～ 60. 1. 31	4	8,353	7	6	2,457	⊕ 171	10,981																		
			60	計画打合	61. 4. 2～ 61. 4. 11	4	2,673		4	24,965	⊕ 2,380 15,200	45,218																		
			61				2,016	4	6	41,471	⊕ 169,796	213,283																		
			62	巡回指導	62. 10. 25～ 62. 10. 31	4	1,640	4	8	46,190	⊕ 44,210	92,040																		
		63	巡回指導	63. 10. 29～ 63. 11. 3	2	691	4	7	51,469	⊕ 86,609	138,769																			

マレーシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	り、昭和60年1月にコンタクトチーム、同年2月～3月に長期調査員、同年3月に実施協議チームを派遣し、昭和60年4月1日より5カ年の協力を内容とするR/Dが署名され同研究所林産研究部門の強化を図る活動が開始された。  林産加工及び林産研究の分野について次の研究協力を行う。 (1) 木材集成加工 (2) 木材抽出成分 (3) 木材分析 (4) 木質系パネル (5) 木材保存 (6) 木材乾燥  昭和60年11月より長期専門家を派遣しており、各年別に研究計画を作成し、現在まで協力は順調に実施されている。  [カウンターパート受入実績]	元				256	3	7	50,390	ピューターデータ集録器 プレハブ冷蔵庫、コンピューターシステム、フィンガーカッター	32,405	83,051
		2				4			2,601		207	2,812
農科大学海洋水産学部 Development Project of the Faculty of Fisherries & Marine Science, University of Pertanian Malaysia	マ国は食糧自給率の向上に資するため、漁民の経済力を強化するとともに水産教育の強化を重要施策の一つとしている。  マレーシア農科大学海洋水産学部は水産分野の高等教育機関としては初めて昭和54年に設置されたところ、教官・研究	58	事前調査	58. 8. 13～ 58. 8. 23	5	4,801						4,801
		59	実施協議	59. 8. 16～ 59. 8. 31	5	5,704		6	24,172	練習船、種苗育成用水槽、車輛	② 2,185 23,874	55,935
		60	計画打合	60. 6. 25～ 60. 7. 4	4	14,588	4	6	68,845	小型船舶、高速クロマトグラフ他	② 3,325 98,918	185,676
		61	巡回指導	61. 7. 10～ 61. 7. 24	3	3,855	5	13	71,928	コンピューター	86,896	162,679



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)														
							継続	新規																		
協定等の種類：R/D 署名年月日：59. 8. 29 協力期間： (当初) 59. 10. 1～ 元. 9. 30 相手国機関：マレイシ ア農科大学海洋水産 学部 国内協力機関：文部省 (鹿児島大学)	員等の一層の技術レベル向上を図るた め、海洋水産の研究分野で最も先進的な 我が国に対し協力を要請して来た。昭和 59年8月R/Dに署名し、同年10月より 協力を開始した。 マレイシア農科大学海洋水産学部及び 海洋科学研究所において次の分野におい て指導助言を行う。 (1)カリキュラム開発 (2)漁撈 (3)養殖学 (4)海洋学 (5)航海学 (6)水産資源学 (7)孵化技術 (8)魚病学 (9)栄養学 (10)漁獲物処理 昭和60年度は、漁撈、海洋学、航海学 等の分野を中心に、教材作成などを通じ ての技術指導を行った。その後、各分野 について技術移転は順調に進行し、プロ ジェクトは期間内に目標を達成した。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	63	元	人数	3	4	3	4	4	1	62	巡回指導	62. 11. 10～ 62. 11. 21	3	3,572	4	8	53,316	生物用資機材	56,828	113,716
		年度	59	60	61	62	63	元																		
		人数	3	4	3	4	4	1																		
		63					529	3	9	66,700		21,363	88,592													
元					1,212	2	4	18,074	フードミキサ ー、水質検査 機、水中電話 機他	13,925	33,211															
		2								222	222															
サバ州造林技術開発訓 練計画 (Malaysia, Sabah Re-forestation)	(要請の背景) サバ州は豊かな熱帯林におおわれ、我 が国にとって重要な南洋材供給地となっ ているが近年同州では急速な伐採、また	61	実施協議	62. 3. 8～ 62. 3. 17	4	6,720		2	6,798		40	13,558														
			実施設計	62. 3. 8～ 62. 4. 16	3																					

マレイシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)													
							継続	新規																
Technical Development and Training Project) R/D等署名日: 62. 3. 14 協力期間: (R/D) 62. 3. 14~ 4. 3. 13 (F/U) 4. 3. 14~ 6. 3. 13 所在地: サバ州コタキ ナバル市 先方関係機関: サバ州 林業開発公社 (Sabah Forestry Development Authority, SAFODA) 我が方協力機関: 農林 水産省林野庁	過度の焼畑による草原の拡大などによる 森林資源の減少が進んだため、伐採跡地 ・焼畑跡地に早生樹種の大面積造林を必 要としており、中堅の技術者養成、造林 技術の研究開発が急務となっている。 (目的・内容) デモンストレーションフォレスト等の 造成を通して、造林技術者及びフィール ドワーカーの訓練を行う。また、造林技 術の試験研究、開発を行い早生樹種に関 する森林施業体系の確立を目的とする。 (現状・目標達成) プロジェクトが開催され、昭和62年度 基盤整備事業により苗圃などが造成さ れ、引き続き63年度林道開設及び関連施 設整備工事が行われ、インフラが整備さ れた。第3次に入り、展示林などの造成 を続行し、On the Job Training による 技術者訓練が進行中。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	3	人数	3	3	3	3	3	62	計画打合	62. 11. 28~ 62. 12. 8	4	8,092		9	42,728	農業機器(ト ラクター)、 車輛	54,598	105,418
		年度	62	63	元	2	3																	
		人数	3	3	3	3	3																	
		63	巡回指導	元 3. 5~ 元 3. 13	5	3,231	5	2	56,849	肥料、車両、 積分照度計、 発電機	68,487	128,567												
		元				1,655	5	7	55,859	車輛、事務用 機器、牽引型 パワースプレ ーヤー、土壤 粉碎器	51,666	109,180												
2	巡回指導	3. 2. 26~ 3. 3. 8	4	2,438	5	5	53,707	四輪駆動貨物 車、バックホ ー、トラクタ ー、パソコン	23,794	79,939														
3				89	5	9	54,273	恒温培養装 置、回転培養 装置	16,381	70,743														
アセアン家禽病研究調 練計画	(要請の背景) アセアン諸国では近年、安価な飼料の	61	計画打合	62. 3. 4~ 62. 3. 13	4	3,051		4	16,064		16,897	36,012												

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
(Malaysia ASBAN Poultry Disease Research and Training Project) R/D等署名日: 61. 4. 17 協力期間: (R/D) 61. 4. 17~ 3. 4. 16 (延長) 3. 4. 17~ 5. 4. 16 所在地:ペラ州イポー市 先方関係機関:農業省 獣医局, 国立獣医研究所 我が方協力機関:農林水産省	供給と需要の伸びにより都市近郊を中心に家禽産業の規模が目覚ましく拡大したが、伝染性疾病等の発生とそれに対する予防・治療の不備等により相当の損失が生じている。この為、アセアン諸国共通の問題として、家禽病の研究訓練に關し我が国へ要請してきた。 (目的・内容) 家禽病(主に鶏病)の研究水準の向上を図り、アセアン諸国の家畜衛生技術者の訓練を通じ、その研究成果、開発された技術を普及し、家禽病研究、防疫の人材開発に貢献する為、以下の事業を行う。 (1) 家禽病(伝染性疾患、寄生虫病中心)の研究活動 (2) アセアン各国の研究者技術者を対象とする研修・訓練 (第三国研修計画による) (現状・目標達成) 家禽病診断・調査・研究に必要な実験室技術はほとんど紹介された。本格的な研究活動も開始され、徐々に成果が見え始めている。また、訓練活動も回を重ね	62	巡回指導	63. 3. 14~ 63. 3. 25	4	2,840	3	3	57,090	ろ過滅菌装置, 高速冷却遠心機, 低温冷凍槽	115,390	175,320
		63	"	元 2. 22~ 元 3. 5	5	4,086	3	9	64,234	熱湯滅菌装置, 冷凍冷蔵庫, 小型冷却遠心機	42,713	111,033
		元	"	2. 1. 15~ 2. 1. 27	4	2,699	4	4	39,310		8,539	50,548
		2				293	2	5	42,699		31,623	74,615
		3				248	2	7	42,143		5,485	47,876

マレーシア

マレーシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>て実績をあげつつある。研究室レベルは基礎技術習得から応用技術の開発段階へと踏み出している。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	3	人数	3	3	3	4	4	4										
年度	61	62	63	元	2	3																			
人数	3	3	3	4	4	4																			
マレーシア農科大学バイオテクノロジー学科 拡充計画 (Development of Biotechnology at the Faculty of Food Science and Biotechnology, UPM) R/D等署名日: (R/D) 2. 4. 19 協力期間: (R/D) 2. 6. 1~ 7. 5. 31 所在地: セランゴール州セルダン 先方関係機関: マレーシア農科大学 (UPM)	<p>(要請の背景)</p> <p>「マ」国は、従来から重要な輸出品であるゴム、オイルパーム、ココア等の高収量、高品質化に多大な努力を払うと共に、近年輸出振興の一環として食品産業の育成にも力を入れている同国政府は、これらの分野における技術開発を推進する上からバイオテクノロジー技術の開発・応用に高い関心を示し、高等教育機関の充実・整備及び人材の育成を急いでいる。</p> <p>このため、「マ」国は本分野における唯一の大学レベルの教育研究機関として、昭和61年1月、マレーシア農科大学にバイオテクノロジー学科を設立した。今般(昭和62年1月)、本学科の充実・整備及び人材育成のため我が国に技術協力を要請してきた。</p>	元	事前調査	2. 1. 7~ 2. 1. 19	6	3,987		4	2,632		6,619														
		2				765		8	27,581	スペクトロホトメーター、培養器	62,561	90,907													
		3	計画打合	3. 4. 22~ 3. 5. 4	4	2,506	3	8	50,142		66,580	119,228													

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
University Pertanian Malaysia 我が方協力機関：文部 省、岡山大学	(目的・内容) 『マ』国のバイオテクノロジーを基礎とする農業および食品産業の発展に資するため、『マ』国の当該分野の唯一の高等教育機関であるマレイシア農科大学バイオテクノロジー学科の充実整備及び人材の育成のため、次の協力をを行う。 (1) バイオテクノロジー技術に対する指導・助言 (2) 大学教職員の研究能力のレベルアップ (現状・目標達成) 平成2年4月19日にR/Dの署名を行い、同年6月1日から協力を開始している。計画打合調査団を4月に派遣し、暫定実施計画(TS1)を協議する。 平成4年現在、研究協力項目を①酵素及び発酵工学、②植物組織培養、③分子生物学及び遺伝子工学、④生物反応プロセスとし、プロジェクト開始以来、①及び②については既に10名、8名の長・短期専門家をそれぞれの分野で派遣し、C/Pに対し研究手法等の移転を行っている。また、今後は①、②に加え③及び④											

マレイシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
	<p>についての協力を強化していく。</p> <p>機材供与、研修員受け入れは計画通り進捗している。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	2	3	人数	4	3									
年度	2	3														
人数	4	3														
<p>サラワク木材有効利用 研究計画 (Effective Wood Utilization Research Project in Sarawak) R/D等署名日: 5. 12. 14 協力期間: (R/D) 5. 4. 1~ 10. 3. 31 所在地: サラワク州ク チン市 先方関係機関: サラワ ク州森林局 (Forest Department) 木材研究技術訓練セ ンター (Timber Research</p>	<p>(要請の背景)</p> <p>サラワク州は世界でも有数の木材生産地域である。しかし近年その資源状態が悪化し、ITTOは持続的経営を実現するため、伐採量を減少させること、そのために国際的な援助が必要であることを勧告した。これを受けたマレーシア及びサラワク州政府は伐採量を減少するためには、木材利用技術を向上し、資源を効果的、効率的に利用する事が必要だとし、我が国に技術協力を要請した。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>サラワクの木材、特に未利用樹及び早生樹の利用研究を次の分野で行う。</p> <p>①木材特性 ②製材 ③木材乾燥 ④複合材 ⑤パーティクルボード ⑥塗装</p> <p>(現状・目標達成)</p>	3	事前調査	4. 4. 8~ 4. 4. 19	5	3,200				3,200						

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
and Technical Training Center TRTTC) 我が方協力機関：農林 水産省林野庁	平成4年度事前調査団、長期調査員、 実施協議調査団を派遣し、協力の開始に つき合意を得た。											
農業機械巡回指導	(マレーシア、ラオス) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	50. 3. 17～ 50. 4. 2	(5)	(1,372)					} (1,409)	
		"				◎ (37)						
農業水利計画基準作成 調査	(パキスタン、マレーシア、インド、ス リ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49. 8. 18～ 49. 9. 15	(8)	(2,312)					(2,312)	
		50				◎ (188)					(188)	
開発途上国農業機械化 計画基準作成調査	(マレーシア、フィリピン、インドネシ ア、インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査	50. 10. 27～ 50. 11. 17	(10)	(3,324)					(3,324)	
農業普及協力計画基準 作成調査	(インド、マレーシア、スリ・ランカ、 バングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51. 10. 26～ 51. 11. 23	(8)	(2,847)					(2,847)	
東南アジア林業協力事 前調査	(ミャンマー、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51. 12. 7～ 51. 12. 22	(5)	(1,593)					(1,593)	
先進国農業協力実態調 査	(インド、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51. 4. 8～ 51. 5. 1	(5)	(3,281)					(3,281)	
技術協力調査	(タイ、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査	52. 6. 22～ 52. 6. 29	(3+ 外(2))	(759)					(759)	
農業協力プロジェクト 協力効果測定手法開発	(インドネシア、マレーシア、フィリピ ン)	52	基礎調査	53. 2. 13～ 53. 3. 4	(5)	(2,272)					(2,272)	

マレーシア

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
調査	アジア一般を参照のこと。	53	同上 技術費 報告書 作成				(2,993)				(2,993)	
モデルインフラ整備事業巡回指導	(バングラデシュ, インドネシア, マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53. 4. 25~ 53. 5. 24	(3)		(885)				(885)	
マレーシア水管理訓練計画, タイかんがい農業開発計画巡回指導	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53. 10. 24~ 53. 11. 3	(1)	}	(1,470)				(1,470)	
		"	"	54. 2. 1~ 54. 2. 26	(4)							
		54	(同上) 報告書			(361)						(361)
農業開発計画巡回指導	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54. 10. 18~ 54. 11. 4	(5)		(1,803)				(1,803)	
森林施策計画基準調査	(インドネシア, マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	基礎調査	55. 11. 11~ 55. 12. 7	(4)		(6,206)				(6,206)	
協力プロジェクト運営指導	(インドネシア, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	56	巡回指導	56. 9. 27~ 56. 10. 14	(6)		(2,530)				(2,530)	
家畜衛生計画基準作成調査	(インドネシア, マレーシア, タイ, フィリピン, ケニア, メキシコ, コスタ・リカ, コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57. 3. 30~ 57. 4. 23	(8)		(1,578)				(1,578)	
		57	(同上) 報告書				(1,368)				(1,368)	
国別事後調査	本調査ではマレーシアの稲作機械化訓練プロジェクトを対象にしてプロジェクト移転後の動向について調査を行った。	57	開発基礎調査	57. 11. 21~ 57. 12. 11	5		16,302				16,302	



プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
東アジア農林業協力 (畜産)	アセアン諸国における家禽類の生産増加に伴い、ニューカッスル病・マレック病・その他伝染病の蔓延が問題視されており1983年5月、アセアンフォーラムにて、アセアン諸国内の家禽病研究と現場技術者の訓練を目的としたアセアン家禽病研究訓練センター計画のわが国への協力要請が決定された。本件調査団は、特にサイトとなるマレーシアのイポーの獣医研究所と外部の研究・研修の兼ね合い、マレーシア側の計画準備への意向や、サイトの現況、要請内容等の詳細を合わせて把握することに重点をおき、相手国政府と協議し、現地調査を行った。	59	事前調査	...		...					...	
森林造成巡回指導調査		61	巡回指導			1,550						1,550
農村生活水準改善		元	基礎調査	2. 1.10~ 2. 1.30	5	13,082						13,082
		2				421						421
家畜飼料・飼養管理開発基礎調査		2				2,561						2,561
農林水産協力プロジェクト調整員会議		3				467						467
現地業務費 事務所プール分		3						5,256				5,256

マレーシア

## 産業開発協力事業

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
鑄造 (Foundry Technology Unit) R/D等署名日: 63.10.12 協力期間: (R/D) 63.10.12~ 5.10.11 所在地: セランゴール 州シャーアラム(ク アラルンプルより 25km) 先方関係機関: 科学技 術環境省標準工業研 究所 (Standards and Industrial Research Institute of Malaysia(SIRIM), Ministry of Science, Technology and Environment) 我が方協力機関: 通産 省(素形材センター)	(要請の背景) マレーシアは、1971年から始まった 「新経済政策」により、外国資本の積極 的導入を実施し、外国企業の製造業への 進出を促進しているが、これら企業の多 くは外国から部品を輸入する組立工場で ある。 同国政府としては、同国の産業を育成 するに必要な基礎産業(材料・部品)を 育成するため、これら製造業に不可欠な 鑄造技術向上を目的に、科学技術環境省 標準工業研究所(略称SIRIM)に鑄 造技術部門を設立することを計画し、我 が国に対しプロジェクト方式の技術協力 を要請してきた。 (目的・内容) 新たに設立されるFoundry Technology Unitにおいて鑄造技術の確立を図るた め、以下の分野の技術移転を行うと同時 に、民間の中小鑄物企業に対する指導も 実施する。 1) 造型 2) 溶解 3) 模型	62	事前調査	62. 9. 21~ 62. 10. 2	5	3,670					3,670	
		63	実施協議	63. 10. 5~ 63. 10. 13	5	3,944		12	13,074	CEメーカー、 発電機、コピ ー機	99,344	116,362
		元	計画打合	元. 11. 9~ 元. 11. 22	6	6,241	8	11	66,529	OA機器、車 輛、書籍、砂 乾燥整備、木 型用木工工具	213,176	285,946
		2	巡回指導	2. 11. 22~ 2. 12. 1	5	4,112	7	12	79,371	帯ノコ、超音 波探査器、鑄 造造形および 試験検査用機 材	31,465	114,948
		3	巡回指導	4. 2. 24~ 4. 3. 1	4	2,719	5	6	85,370	造型用生型、 砂搬送装置	23,285	111,374

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
日立金属株式会社)	<p>4) 試験検査 5) 品質管理 6) 仕上げ (現状・目標達成)</p> <p>昭和62年9月事前調査団を派遣し、「マ」側の要請内容の確認民間鋳物工場の視察等を行ったが、協議の結果、現在のSIRIM敷地内に建設中の建屋を技術協力の拠点とすることで双方の合意に至った。</p> <p>昭和63年1月に建屋が完成しSIRIM側に引き渡されたのを受けて5月に長期調査員を派遣した。その結果を踏まえ、10月実施協議調査団を派遣し、R/Dを署名・交換し5年間に渡る協力が開始された。</p> <p>さらに平成元年11月に計画打合せ調査団を派遣し、本プロジェクトのオペレーショナルターゲットならびに詳細年間活動計画を策定した。</p> <p>また、平成2年1月下旬に「マ」側による建屋増改築工事が完了した。</p> <p>一方、この破損により約半年程技術移転スケジュールが遅延することが予想さ</p>											

マレイシア

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>れたが、5月に派遣された短期専門家のモニター結果によれば、現地の専門家・カウンターパートの努力により遅延は最小限にいとめられている。</p> <p>現在は必要機材の設置も全て終わり、技術移転実施のための体制も確立され、順調に実施されている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	1	4	4	6									
年度	63	元	2	3																
人数	1	4	4	6																
天然ゴム開発技術協力 事前調査	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	51. 1.19~ 51. 2.17	(4)	(922)					(922)									
東南アジアプロジェクト ファイディング調査	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	52. 3. 3~ 52. 3.17	(3)	(883)					(883)									
輸出振興センター		3				5					5									